

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策08「障害者支援」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
309N	原爆被爆者バス特別乗車証交付事業費	バスに無料乗車できる特別乗車証の交付により、原子爆弾被爆者の社会参加を促進する	4,655	健康福祉局	福祉課	08 - 1	健康福祉局	福祉課
3A11	障害者(児)自立支援事業費	障害者(児)の地域での生活の安定を進め、また、就労等による社会参加及び自己実現を促す	7,727,236	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 3	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A1A	自立支援医療等事業費	身体障害者(児)の社会生活や日常生活を容易にする	1,330,116	健康福祉局	障害福祉課 ほか	08 - 5	健康福祉局	障害福祉課 ほか
3A1K	補装具交付・修理事業費	障害者(児)のうち、指定医療機関等に必要を認められた者に補装具費を支給することにより、社会参加を可能にする	118,111	健康福祉局	障害福祉課 ほか	08 - 7	健康福祉局	障害福祉課 ほか
3A1Q	障害者虐待防止対策事業費	障害者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活を送ることが出来るように支援する	11,313	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 9	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A1R	障害者(児)相談支援事業費	障害者(児)、障害児の保護者等からの相談に応じ、支援等を行うことにより、自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにする	115,890	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 11	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A1S	成年後見制度利用支援事業費	判断能力が不十分な人で、親族等による同制度の申立が困難な人について、行政が審判申立を行うための費用助成を行う(国庫・県補助を上回る市単独分)	3,693	健康福祉局	生活支援相談課	08 - 13	健康福祉局	生活支援相談課
3A20	意思疎通支援事業費	聴覚障害者および音声・言語機能障害者の意思の伝達を確保することにより、地域で安心して生活ができるようにする	15,580	健康福祉局	障害福祉課 ほか	08 - 15	健康福祉局	障害福祉課 ほか
3A25	重度障害者入院時コミュニケーション支援助成事業費	最重度障害者の入院時における医療従事者との意思疎通を確保することで、安心した入院生活を可能とする	684	健康福祉局	障害者自立支援事業担当	08 - 17	健康福祉局	障害者自立支援事業担当
3A2A	日常生活用具給付等事業費	日常生活用具給付により、障害者(児)に他者との交流や外出など社会参加を促し、その福祉の増進に寄与する	117,178	健康福祉局	障害福祉課 ほか	08 - 19	健康福祉局	障害福祉課 ほか
3A2K	障害者(児)移動支援事業費	屋外での移動が困難な障害者(児)に対し外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す	1,041,103	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 21	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A2T	重度身体障害者(児)リフト付自動車派遣事業費	リフト付自動車派遣により、重度身体障害者(児)の、活動範囲の拡大と社会参加の促進を図る	27,668	健康福祉局	障害福祉課	08 - 23	健康福祉局	障害福祉課
3A31	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	入浴サービスの提供により、重度身体障害者の在宅生活を支援する	10,909	健康福祉局	障害福祉課	08 - 25	健康福祉局	障害福祉課
3A3A	身体障害者更生訓練費給付事業費	就労移行支援等を利用して身体障害者(利用者負担額の生じない低所得世帯等に属する者)の社会復帰の促進を図る	3,153	健康福祉局	障害者自立支援事業担当	08 - 27	健康福祉局	障害者自立支援事業担当
3A3B	障害者(児)日中一時支援事業費	障害者(児)の家庭の就労支援及び家族の一時的な休息を確保する	12,143	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 29	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A3K	心身障害者(児)スポーツ大会開催事業費	心身障害者(児)及びその家族等の、明るい生活形成に寄与する	1,206	健康福祉局	障害福祉課	08 - 31	健康福祉局	障害福祉課
3A41	自動車運転免許取得・改造助成事業費	運転免許取得による身体障害者の社会参加の促進を図る	2,962	健康福祉局	障害福祉課	08 - 33	健康福祉局	障害福祉課
3A5K	障害者(児)医療費助成事業費	市内に居住する障害者に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担及び精神的負担の軽減と福祉の増進を図る	1,860,804	健康福祉局	福祉医療課	08 - 35	健康福祉局	福祉医療課
3A5T	心身障害者相談事業費	市内の心身障害者の相談を受け、必要な指導等を行い、障害者の福祉の増進に寄与する	1,831	健康福祉局	障害福祉課	08 - 37	健康福祉局	障害福祉課
3A61	心身障害者(児)対策事業費	経済的負担の軽減や、介護者に必要な知識等の普及により、重度障害者が地域で生き生きと暮らせるようになる	213,948	健康福祉局	障害福祉課 ほか	08 - 39	健康福祉局	障害福祉課 ほか
3A6A	障害者計画等策定事業費	障害者(児)に必要な障害福祉サービスや相談支援等を地域において計画的に提供していくための基となる計画を策定する	3,050	健康福祉局	障害福祉課	08 - 41	健康福祉局	障害福祉課
3A6K	重度心身障害者(児)福祉タクシー利用料助成事業費	重度心身障害者(児)の、日常生活活動範囲の拡大と社会参加の促進を図る	51,653	健康福祉局	障害福祉課	08 - 43	健康福祉局	障害福祉課
3A6P	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業費	在宅重症心身障害児(者)の療養費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る	924	健康福祉局	障害福祉課	08 - 45	健康福祉局	障害福祉課
3A6T	心身障害者(児)対策啓発事業費	市民等を対象に啓発を行うことで、障害者と健常者と分け隔てなく暮らせる社会を形成する	2,094	健康福祉局	障害福祉課	08 - 47	健康福祉局	障害福祉課
3A6W	身体障害者手帳交付事業費	障害者に対し、適切かつ迅速に、身体障害者手帳を交付する	30,654	健康福祉局	障害福祉課	08 - 49	健康福祉局	障害福祉課
3A6X	障害福祉サービス事業者指定等事業費	障害福祉サービス事業者等に対し、事業者指定等の業務を円滑に行う	35,505	健康福祉局	障害福祉課	08 - 51	健康福祉局	障害福祉課
3A71	障害者自立支援制度支給関係事業費	障害者自立支援制度の周知を図るとともに、支給決定に必要な調査及び医師意見書の作成並びにサービス費の円滑な支給等を行う	71,673	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 53	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3A7S	身体障害者福祉センター指定管理者管理運営事業費	各種事業の実施により心身障害者の健康の維持促進、社会参加への促進に貢献する	69,432	健康福祉局	障害福祉課	08 - 55	健康福祉局	障害福祉課
3A7U	身体障害者福祉センター指定管理関係経費	利用者が快適に施設を利用することができるよう、安全性及び衛生面を確保し、心身障害者の福祉の増進を図る	9,675	健康福祉局	障害福祉課	08 - 57	健康福祉局	障害福祉課
3A81	身体障害者福祉会館指定管理者管理運営事業費	施設機能を活用し、身体障害者の交歓、福利厚生等の推進及び社会福祉活動の進展を図る	5,967	健康福祉局	障害福祉課	08 - 59	健康福祉局	障害福祉課
3A8A	身体障害者デイサービスセンター指定管理者運営事業費	障害者の自立と社会参加の促進、体力や身体機能の維持向上を図る	69,358	健康福祉局	障害福祉課	08 - 61	健康福祉局	障害福祉課
3A8B	身体障害者デイサービスセンター指定管理関係事業費	身体障害者デイサービスセンターの利用者が施設を快適に利用することができるように、必要な施設の保全を行う	181	健康福祉局	障害福祉課	08 - 63	健康福祉局	障害福祉課

(中)事業 コード	事務事業名	事業概要	事業費 合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
3A96	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉施設の整備をする法人にその整備費の一部を補助し、障害者の福祉の増進に寄与する	34,129	健康福祉局	障害福祉課	08 - 65	健康福祉局	障害福祉課
3A9D	障害者市バス特別乗車証交付事業費	市バスに無料乗車できる特別乗車証の交付により、身体障害者等の社会参加の促進を図る	223,017	健康福祉局	福祉課	08 - 67	健康福祉局	福祉課
3A9K	阪神7市1町障害福祉関係分担金等負担金	ショートステイ専用ベッドを運営する施設に対して安定的な運営を図れるようにする	1,626	健康福祉局	障害福祉課	08 - 69	健康福祉局	障害福祉課
3A9Q	地域活動支援センター事業補助金	センターの開設の推進と適切な運営を図ることにより、障害者の地域生活を支援する	291,701	健康福祉局	障害福祉課	08 - 71	健康福祉局	障害福祉課
3A9R	障害者福祉ホーム事業補助金	福祉ホームの適正かつ円滑な運営を図ることにより、障害者の地域生活を支援する	1,067	健康福祉局	障害福祉課	08 - 73	健康福祉局	障害福祉課
3A9T	障害者小規模作業所運営費等補助金	就労が困難な在宅の障害者の自立を図るとともに、社会参加を促進し、その福祉の向上を図ることを目指す	39,265	健康福祉局	障害福祉課	08 - 75	健康福祉局	障害福祉課
3AAT	障害者就労支援事業費	知的障害者の就労と安定した就労継続を促進し、自立と社会参加に寄与する	31,351	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 77	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3AB1	児童福祉施設入所心身障害児利用者負担補助金	施設利用についての経済的負担を軽減し、心身障害児の療育を促進する	3,900	健康福祉局	障害福祉課	08 - 79	健康福祉局	障害福祉課
3D61	障害児通所支援等給付費	日常生活における基本的な動作指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、理学療法等の機能訓練、その他必要な支援を行うことで、児童の自立が助長される	1,119,719	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか	08 - 81	健康福祉局	障害者自立支援事業担当 ほか
3D69	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	身体障害者手帳の交付対象者に該当しない軽・中度難聴児の補聴器購入費の一部を助成することで、言語の発達やコミュニケーションの能力取得につなげる	439	健康福祉局	障害福祉課	08 - 83	健康福祉局	障害福祉課
3J1K	指定管理者管理運営事業費(あこや学園)	知的障害児とその保護者等を対象に、集団生活を通して園児の社会性を伸ばし、自立に必要な生活習慣を体得させることで、園児の成長発達を促す	135,904	健康福祉局	障害福祉課	08 - 85	健康福祉局	障害福祉課
3K1A	指定管理者管理運営事業費(たじかの園)	肢体不自由児とその保護者等を対象に、機能訓練や生活指導を行うことで、将来社会において独り立ちができるようになることを目指す	139,729	健康福祉局	障害福祉課	08 - 87	健康福祉局	障害福祉課
3K1G	指定管理関係経費(たじかの園)	通園児が快適に施設を利用することができるよう、安全性及び衛生面を確保し、通園児に対する福祉サービスを向上させる	8,449	健康福祉局	障害福祉課	08 - 89	健康福祉局	障害福祉課
3K1M	施設整備事業費	通園児が施設を快適に利用することができるように、必要な施設の保全を行う	565	健康福祉局	障害福祉課	08 - 91	健康福祉局	障害福祉課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実を図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	子ども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	原爆被爆者市バス特別乗車証交付事業費	309N
根拠法令	尼崎市乗合自動車特別乗車証交付条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和44年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	被爆者健康手帳の交付を受けているもの(以下「原子爆弾被爆者」という。)の日常生活の移動を支援し、社会参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	原子爆弾被爆者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	原子爆弾被爆者の社会参加の促進
事業概要	市内に在住する原子爆弾被爆者に対し、市バスに無料で乗車できる特別乗車証を交付する。
実施内容	<p>市内に在住する原子爆弾被爆者に対し、市バスに無料で乗車できる特別乗車証を交付する。</p> <p>(平成26年度実績) 交付対象者:351人 交付枚数:188枚 交付率:53.56%</p> <p>(平成27年度実績) 交付対象者:335人 交付枚数:172枚 交付率:51.34%</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,885	3,704	3,637	
負担金補助及び交付金	3,885	3,704	3,637	乗車証発行に伴う負担金
人件費 B	1,028	951	800	
職員人工数	0.13	0.12	0.10	
職員人件費	1,028	951	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,913	4,655	4,437	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,913	4,655	4,437	

中事業名	原爆被害者バス特別乗車証交付事業費	中事業コード	309N
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
原爆被害者バス特別乗車証交付事業	小事業枝番号	1	事業費 A	3,704	その他 市内居住かつ被爆者手帳の交付を受けているものに対し、バス特別乗車証を無料で交付し、その乗車料相当額を負担金として本市が支払うものである。
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	4,655	
			所管課	福祉課	06-6489-6348
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
合計		27年度決算			
			事業費 A	3,704	
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	4,655	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者(児)自立支援事業費	3A11
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画	障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・疾病対策担当・障害福祉課・生活支援相談課
所属長名	塩谷 健一郎・針谷 健二・富田 憲幸・上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	障害のある人が社会の中で障害のない人と同じように生活し、活動することについての支援が必要である。
対象 (誰を・何を)	障害者及び障害児
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者(児)の地域での生活の安定を進め、また、就労等による社会参加及び自己実現を促す。
事業概要	障害のある人がホームヘルプや通所サービス等の支援を受けるに当たり、その支援を行う事業者に対し、サービスの提供に係る自立支援給付費等を支給する(法定代理受領)。
実施内容	<p><平成27年度実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費等事業費(介護給付、訓練等給付、相談支援等):7,667,848千円 ・介護給付費等事業費(措置分):14,252千円 ・グループホーム等利用家賃補助:20,970千円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,205,094	7,703,070	8,050,997	
扶助費	7,205,094	7,703,070	8,050,997	介護給付費等事業費等
人件費 B	36,101	24,166	57,314	
職員人工数	3.66	2.28	3.64	障害者自立支援給付費等負担(補助)金(介護給付等事業)事業として
職員人件費	30,564	17,696	29,112	実施(国1/2、県1/4)
嘱託等人件費	5,537	6,470	28,202	
合計 C(A+B)	7,241,195	7,727,236	8,108,311	しかし、訪問系サービスについては
Cの財源内訳				国庫負担基準が別に定められており
国庫支出金	3,450,249	3,703,543	3,680,471	り基準を実所要額が上回っている
県支出金	1,765,999	1,857,355	1,850,414	ため、一般財源の支出が増加している。
市債				
その他				
一般財源	2,024,947	2,166,338	2,577,426	

中事業名	障害者(児)自立支援事業費	中事業コード	3A11
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
介護給付費等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,628,211	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	23,931	
			合計 C(A+B)	7,652,142	
小事業名		27年度決算		特記事項	
介護給付費等事業費(市立施設分)	小事業枝番号	2	事業費 A	39,636	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	124	
			合計 C(A+B)	39,760	
小事業名		27年度決算		特記事項	
介護給付費(措置分)	小事業枝番号	3	事業費 A	14,252	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	45	
			合計 C(A+B)	14,297	
小事業名		27年度決算		特記事項	
グループホーム等利用者賃補助事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	20,971	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	66	
			合計 C(A+B)	21,037	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A	0	所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	7,703,070	
			人件費 B	24,166	
			合計 C(A+B)	7,727,236	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	自立支援医療等事業費	3A1A
根拠法令	障害者総合支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課、障害者自立支援事業担当、保健センター、生活支援相談課
所属長名	富田 憲幸・塩谷 健一郎・鈴井 啓史・上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者(児)の障害を除去あるいは軽減するために必要な手術や療養介護などにかかる医療費が高額であることから、本事業を実施し、経済的負担の軽減を図る。
対象 (誰を・何を)	身体障害者(児)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者(児)の障害を除去あるいは軽減することを目的とした医療の費用助成を行うことで、職業能力を増進するなど、社会生活や日常生活を容易にする。また、病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者の生活の安定を図る。
事業概要	健康保険適用額及び自己負担額等を差し引いた金額の助成を行う。
実施内容	<p>(対象者) 【更生医療】18歳以上で身体障害者手帳を有する者 【育成医療】既存疾患を放置する将来において障害を残すと認められる児童 【療養介護医療】療養介護を利用している者にかかる医療</p> <p>(対象となる障害) (更生医療・育成医療)下記 ~ の内、医療を行うことによって改善されるか、機能の維持が保たれる効果が期待できるもの。 肢体不自由 視覚障害 聴覚・平衡機能障害 音声・言語・そしゃく機能障害 内臓障害(心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸及び小腸、肝臓機能によるもの) 更生医療は心臓、じん臓、小腸、肝臓機能に限る。 ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害 先天性の内臓の機能障害(を除く・育成医療のみ)</p> <p>(助成内容) 自己負担額を医療費の1割とする。なお、所得に応じて月額自己負担上限額の設定あり。</p> <p>(療養介護対象者) 病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者として次に掲げる者 筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害支援区分が区分6の者 筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者であって、障害支援区分が区分5以上の者</p> <p>(助成内容) 本人収入や世帯区分状況に応じて算定</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,292,429	1,318,200	1,307,365	
委託料	493	496	499	診療報酬支払審査委託料
扶助費	1,291,936	1,317,704	1,306,866	自立支援等医療費
人件費 B	9,057	11,916	13,200	
職員人工数	1.21	1.47	1.61	
職員人件費	8,871	10,605	11,399	
嘱託等人件費	186	1,311	1,801	
合計 C(A+B)	1,301,486	1,330,116	1,320,565	
Cの財源内訳				
国庫支出金	645,967	659,244	653,433	自立支援医療等事業費負担金事業(国1/2、県1/4)及び自立支援制度関係事業費補助金事業(県3/4)として実施。
県支出金	322,983	335,159	326,715	
市債				
その他				
一般財源	332,536	335,713	340,417	

中事業名	自立支援医療等事業費	中事業コード	3A1A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
更生医療給付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,229,872	法令により実施主体に制限がある	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	11,118		
			合計 C(A+B)	1,240,990		
小事業名		27年度決算		特記事項		
療養介護医療給付事業	小事業枝番号	2	事業費 A	80,699	法令により実施主体に制限がある	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	729		
			合計 C(A+B)	81,428		
小事業名		27年度決算		特記事項		
自立支援医療(育成医療)給付事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	7,091		所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	64		
			合計 C(A+B)	7,155		
小事業名		27年度決算		特記事項		
療養介護医療給付事業(措置分)	小事業枝番号	4	事業費 A	538		所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	5		
			合計 C(A+B)	543		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,318,200		
			人件費 B	11,916		
			合計 C(A+B)	1,330,116		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	補装具交付・修理事業費	3A1K
根拠法令	障害者総合支援法	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課 ・ 疾病対策担当
所属長名	富田 憲幸 ・ 針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	失われた身体機能を補完するために身体障害者(児)及び難病患者は補装具を使用する必要があるため、本事業を実施し、経済的負担の軽減を図る。
対象 (誰を・何を)	障害者、障害児、難病患者のうち、更生相談所、指定医療機関に補装具の必要を認められた者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	補装具費を支給することにより、補装具の使用が容易となり、障害者(児)及び難病患者の成長発達を促すなど社会参加が可能になる。
事業概要	身体障害者(児)及び難病患者の失われた機能を補完・代替するために必要とする、器具の交付・修理費用を助成する。
実施内容	<p>・身体障害者福祉法第20条に基づき、補装具の現物給付が実施された。</p> <p>・平成12年4月介護保険導入に伴い、介護保険給付が優先された。</p> <p>・平成18年4月自立支援法が施行。</p> <p>・平成18年10月施行分に補装具費支給制度が新たに定められる。</p> <p>原則、補装具の購入費又は修理費が1割負担になる。他法(介護保険、労災等)が優先される。</p> <p>・平成25年4月総合支援法が施行。難病患者(政令に定める疾病に限る)も給付対象となる。</p> <p>補装具の給付等は、障害種別(難病患者の場合は状態)による。</p> <p>(例)</p> <p>《視覚》義眼・眼鏡・盲人安全杖など</p> <p>《聴覚》補聴器</p> <p>《下肢・体幹》(電動)車椅子・座位保持装置・義足・下肢装具・歩行器・歩行補助つえなど</p> <p>《上肢》義手・上肢装具</p> <p>《音声言語・両上下肢》重度障害者用意思伝達装置</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	108,055	102,968	105,414	
扶助費	108,055	102,968	105,414	
人件費 B	20,568	15,143	16,285	
職員人工数	2.80	2.15	2.43	
職員人件費	20,102	14,676	15,742	
嘱託等人件費	466	467	543	
合計 C(A+B)	128,623	118,111	121,699	
Cの財源内訳				
国庫支出金	54,027	61,572	56,600	
県支出金	27,013	28,684	28,300	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金事業(国1/2、県1/4)として実施。
市債				
その他				
一般財源	47,583	27,855	36,799	

中事業名	補装具交付・修理事業費	中事業コード	3A1K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
補具交付・修理事業費	小事業枝番号	事業費 A	102,909	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課 所管課 06-6489-6397
		人件費 B	15,134		
		合計 C(A+B)	118,043		
小事業名		27年度決算		特記事項	
補具交付・修理事業費(難病分)	小事業枝番号	事業費 A	59		障害福祉課 所管課 06-6489-6397
		人件費 B	9		
		合計 C(A+B)	68		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計		事業費 A	102,968		
		人件費 B	15,143		
		合計 C(A+B)	118,111		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者虐待防止対策事業費	3A1Q
根拠法令	障害者虐待防止法	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉政策担当・障害者自立支援事業担当
所属長名	高松 功企・塩谷 健一郎		

事業概要

事業実施趣旨	障害者虐待の防止、養護者に対する支援等を行い、障害者の権利利益を擁護する。
対象 (誰を・何を)	虐待を受けている障害者及びその養護者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活を送ることができるように支援する。
事業概要	障害者虐待に係る通報受付や相談・指導、啓発活動等を実施する。
実施内容	<p>障害者虐待防止センター業務等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待に係る通報又は届出の受理 ・養護者による障害者虐待の防止及び養護者による障害者虐待を受けた障害者の保護に係る相談、指導及び助言 ・啓発活動等 <p>養護者による障害者虐待を受けた障害者を一時保護するための居室の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待を受けている障害者を一時的に保護するために、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく入所等の措置を採ることができるよう、障害者支援施設等の施設に必要な居室の確保

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	877	928	867	
	需用費		33	0	パンフレット代
	役務費	39	39	39	通信運搬費
	負担金補助及び交付金	838	856	828	一時保護先の確保に係る負担金
人件費 B	人件費 B	5,623	10,385	12,526	
	職員人工数	0.48	1.00	1.05	
	職員人件費	3,547	7,577	8,397	
	嘱託等人件費	2,076	2,808	4,129	
合計 C(A+B)	6,500	11,313	13,393		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,500	11,313	13,393	

中事業名	障害者虐待防止対策事業費	中事業コード	3A1Q
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者虐待防止対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	928	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	10,385	
			合計 C(A+B)	11,313	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	928	
			人件費 B	10,385	
			合計 C(A+B)	11,313	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者(児)相談支援事業費	3A1R
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成19年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-2) 適切な支援につなぐための相談の体制を充実する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉政策担当・障害者自立支援事業担当・疾病対策担当
所属長名	高松 功企・塩谷 健一郎・針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	障害福祉サービスの利用支援や権利擁護のための必要な援助とともに、関係機関との連絡調整等を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営めるよう支援する。
対象 (誰を・何を)	障害者(児)、障害児の保護者又は障害者(児)の介護を行う者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者等が自らが希望する場所で、自立した日常生活、社会生活を営むことができるようになる。
事業概要	障害者(児)、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや権利擁護のために必要な援助を行う。また、在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらを支援する療育機能との重層的な連携を図る。
実施内容	<p>【障害者(児)相談支援事業】 (相談内容) 福祉サービス利用援助・社会資源活用支援・権利擁護・専門機関の紹介・保健医療など (相談方法) 訪問・来所・電話・その他 (実施方法) 市で直接行うほか、社会福祉法人(6法人・7施設)に委託。 (平成27年度実績) 延相談回数17,826回</p> <p>【障害児等療育支援事業】 (事業の内容) (1)在宅支援訪問療育等指導事業(巡回相談、訪問による健康診査) (2)在宅支援外来療育等指導事業 (3)支援施設一般指導事業 (実施方法) 社会福祉法人(5法人・5施設)に委託。 (平成27年度実績) 在宅支援訪問療育等指導事業 291件 在宅支援外来療育等指導事業 1,882件 施設支援一般指導事業 138件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	94,350	96,731	101,038	
委託料	94,350	96,731	101,038	
人件費 B	9,911	19,159	24,984	
職員人工数	0.91	1.80	2.16	
職員人件費	6,451	13,892	16,795	
嘱託等人件費	3,460	5,267	8,189	
合計 C(A+B)	104,261	115,890	126,022	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			451	基金運用収入(市民福祉振興基金)
一般財源	104,261	115,890	125,571	

中事業名	障害者(児)相談支援事業費	中事業コード	3A1R
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者(児)相談支援事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	88,419	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6397
		人件費 B	17,513		
		合計 C(A+B)	105,932		
小事業名		27年度決算		特記事項	
障害児等療育支援事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	8,312	政策的な選定方法で相手方を決定している	所管課 06-6489-6397
		人件費 B	1,646		
		合計 C(A+B)	9,958		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	96,731		
		人件費 B	19,159		
		合計 C(A+B)	115,890		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	3A1S
根拠法令	知的障害者福祉法第28条,精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:無),あまがさき地域福祉計画(評価:無),尼崎市男女共同参画計画(評価:無)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	障害者自立支援法の施行後、本人による契約が基本となり、福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で支障を来すケースがでてきている。本人に代わって成年後見人が適切な判断・契約を行うために、本事業にて成年後見人の選任・活動を支援している。
対象 (誰を・何を)	知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な人で、成年後見制度の申立て・利用が困難な人
求める成果 (どのような状態にしたいか)	契約や財産管理、身上看護などの様々な場面で、成年後見人が要保護者を見守り、サポートすることで、本人が望む本人らしい生活の実現につなげる。
事業概要	家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行うことは親族等でなければできないこととなっており、親族がいない場合は申立てできないことから、市が代わって申立てを行う。また成年後見制度の利用に必要な費用の助成を行う。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合も含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立に係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 <実績> 平成26年度:市による申立9件、報酬等費用助成6件 平成27年度:市による申立3件、報酬等費用助成11件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,702	2,505	3,023	
役務費	122	20	371	郵送料、申立て手数料
扶助費	1,580	2,485	2,652	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	1,991	1,188	1,568	
職員人工数	0.21	0.11	0.11	
職員人件費	1,655	847	880	
嘱託等人件費	336	341	688	地域生活支援事業費等補助
合計 C(A+B)	3,693	3,693	4,591	事業の対象事業であるが、市全体で限度額を上回る実施状況のため、本事業については実質的に一般財源で実施している。
Cの財源内訳				本人費用負担金
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	55			
一般財源	3,638	3,693	4,591	

中事業名	成年後見制度利用支援事業費	中事業コード	3A1S
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
成年後見制度利用支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,505	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である 知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により市が実施する	生活支援相談課 06-6489-6935
			人件費 B	1,188		
			合計 C(A+B)	3,693		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	2,505		
			人件費 B	1,188		
			合計 C(A+B)	3,693		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	意思疎通支援事業費	3A20
根拠法令	障害者総合支援法・地域生活支援事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和62年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉政策担当・障害者自立支援事業担当
所属長名	高松 功企・塩谷 健一郎		

事業概要

事業実施趣旨	聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者及び視覚聴覚重複障害者(盲ろう者)が、公的機関及び医療機関に赴く等社会生活上外出が必要不可欠なときにおいて、適当な付添いが得られない場合に、手話通訳者、要約筆記者又は盲ろう者向け通訳・介助員を派遣することにより、円滑な意思疎通を図り聴覚障害者等の福祉の増進を図る。またその従事者を養成する。
対象	聴覚障害者及び音声・言語機能障害者、盲ろう者
求める成果	聴覚障害者等の意思の伝達を確保することにより、地域で安心して生活ができる。
事業概要	聴覚障害者及び音声・言語機能障害者及び盲ろう者が公的機関及び医療機関に赴く等、社会生活上外出が必要不可欠なときに、事前に登録している対象者に対して手話通訳者又は要約筆記者又は盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。また、その手話通訳者及び要約筆記者又は盲ろう者向け通訳・介助員を養成する。
実施内容	<p><手話通訳者派遣事業> 昭和62年度開始 (派遣方法) あらかじめ登録申請をしている派遣対象者から派遣申請を受け、手話通訳者を派遣する。 (平成27年度実績) 派遣件数 934件 派遣時間 1,713時間</p> <p><要約筆記者派遣事業> 平成19年度開始 (派遣方法) あらかじめ登録申請をしている派遣対象者から派遣申請を受け、要約筆記者を派遣する。 (平成27年度実績) 派遣件数 225件 派遣時間 475時間</p> <p><手話通訳者養成事業> 昭和62年度開始 (実施方法) 市民を対象に、手話通訳者派遣事業で手話通訳者として派遣可能な人材を育成する。 (平成27年度実績) (基礎)受講者:25名 修了者:23名 (通訳)受講者:15名 修了者:14名</p> <p><要約筆記者養成事業> 平成24年度開始 (実施方法) 市民を対象に、要約筆記者派遣事業で要約筆記者として派遣可能な人材を育成する。 (平成27年度実績) (基礎)受講者:7名 修了者:6名</p> <p><盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業> 平成26年度開始 (派遣方法) あらかじめ登録申請をしている派遣対象者から派遣申請を受け、盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。 (平成27年度実績) 派遣件数 25件 派遣時間 33時間</p> <p><盲ろう者向け通訳・介助員養成事業> 平成26年度開始 (実施方法) 市民を対象に、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業で盲ろう者向け通訳・介助員として派遣可能な人材を育成する。 (平成27年度実績) 受講者:0名 修了者:0名</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,316	8,773	9,086	
委託料	8,316	8,773	9,086	
人件費 B	6,707	6,807	1,599	
職員人工数	0.17	0.15	0.20	平成24年度より手話通訳者派遣事業と要約筆記者派遣事業を統合。
職員人件費	1,344	1,189	1,599	
嘱託等人件費	5,363	5,618		
合計 C(A+B)	15,023	15,580	10,685	
Cの財源内訳				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業に全額充当。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,023	15,580	10,685	

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
手話通訳者派遣事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	5,720	その他 尼崎市聴力障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	4,438		
		合計 C(A+B)	10,158		
小事業名		27年度決算		特記事項	
手話通訳者養成事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	1,078	その他 尼崎市聴力障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	836		
		合計 C(A+B)	1,914		
小事業名		27年度決算		特記事項	
要約筆記者派遣事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	888	その他 尼崎市聴力障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	689		
		合計 C(A+B)	1,577		
小事業名		27年度決算		特記事項	
要約筆記者養成事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	982	その他 尼崎市聴力障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	762		
		合計 C(A+B)	1,744		
小事業名		27年度決算		特記事項	
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業費	小事業枝番号 5	事業費 A	21	その他 兵庫県聴覚障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	16		
		合計 C(A+B)	37		
小事業名		27年度決算		特記事項	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業費	小事業枝番号 6	事業費 A	84	その他 兵庫県聴覚障害者福祉協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	65		
		合計 C(A+B)	149		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	8,773		
		人件費 B	6,807		
		合計 C(A+B)	15,580		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	重度障害者入院時コミュニケーション 支援助成事業費	3A25
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成20年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-2) 適切な支援につなぐための相談の体制を充実する。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・障害福祉課・ 障害福祉政策担当
所属長名	塩谷 健一郎・富田 憲幸・高松 功企		

事業概要

事業実施趣旨	発語が困難な重度障害者の入院時において、医師等との意思疎通に必要な支援に要する費用の一部又は全部を助成することで、円滑な診療行為等を得られやすくする。
対象 (誰を・何を)	障害福祉サービス(の内の重度訪問介護)の支給を受けている者のうち、一般的な意思伝達手段(通常会話、筆談など)が困難な者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	最重度障害者の入院時における医療従事者との意思疎通を確保することで、安心した入院生活を可能とする。
事業概要	発語が困難などで入院時に医師等との意思疎通が十分に図れない重度障害者が、意思疎通に係る支援を受けた場合、その支援にかかる費用を一部又は全部を助成するもの。
実施内容	<p>(支援内容) 重度障害者が入院時において医療従事者との円滑な意思疎通が図れるよう、当該障害者との意思疎通に慣れた者が行うコミュニケーション支援に要する費用を助成する。</p> <p>(助成対象日数、時間) 1回の入院につき、入院時から30日を限度とする。総利用時間は200時間以内。</p> <p>(平成27年度実績) 利用者数 1人 利用日数 16日 市負担額 207,750円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	49	208	300	
扶助費	49	208	300	
人件費 B	791	476	1,440	
職員人工数	0.10	0.06	0.18	
職員人件費	791	476	1,440	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	840	684	1,740	
Cの財源内訳				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当している。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	840	684	1,740	

中事業名	重度障害者入院時コミュニケーション支援助成事業費	中事業コード	3A25
------	--------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
重度障害者入院時コミュニケーション支援助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	208	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課	
			人件費 B	476			
			合計 C(A+B)	684			06-6489-6397
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B	0			
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	208			
			人件費 B	476			
			合計 C(A+B)	684			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付等事業費	3A2A
根拠法令	障害者総合支援法	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和44年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課・疾病対策担当
所属長名	富田 憲幸・針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	障害者(児)及び難病患者に対し、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与することを目的とし、日常生活用具の給付、貸与を行う。
対象 (誰を・何を)	身体障害者(児)、知的障害者(児)、難病患者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	日常生活用具の給付等によって、障害者(児)の日常生活の便宜を図り、他者との交流や外出など社会参加を促し、その福祉の増進に寄与する。
事業概要	身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し、尼崎市障害者(児)日常生活用具給付等実施要綱に定める日常生活用具を給付する。なお、市町村民税額に応じて自己負担額を徴収する。
実施内容	日常生活用具の給付等は、障害種別による。 (例) 《視覚》視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器など 《聴覚》聴覚障害者用情報受信装置など 《下肢・体幹》便器、特殊マット、特殊寝台など 《内部》ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器、ストマ用装具(蓄尿袋・蓄便袋)など 介護保険法優先。給付種目別に耐用年数あり。また、意見書が必要な場合もある。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	115,225	103,591	110,021	
扶助費	115,225	103,591	110,021	
人件費 B	18,162	13,587	17,658	
職員人工数	2.51	2.06	2.48	
職員人件費	17,342	10,737	15,627	
嘱託等人件費	820	2,850	2,031	
合計 C(A+B)	133,387	117,178	127,679	
Cの財源内訳				
国庫支出金				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当。
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	133,387	117,178	127,679	

中事業名	日常生活用具給付等事業費	中事業コード	3A2A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
日常生活用具給付等事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	102,967	法令により実施主体に制限がある	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	13,505			
		合計 C(A+B)	116,472			
日常生活用具給付等事業費 (難病患者分)	小事業枝番号 2	事業費 A	624	法令により実施主体に制限がある	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	82			
		合計 C(A+B)	706			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	103,591			
		人件費 B	13,587			
		合計 C(A+B)	117,178			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者(児)移動支援事業費	3A2K
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画	障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・疾病対策担当・障害福祉課
所属長名	塩谷 健一郎・針谷 健二・富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	屋外での移動が困難な障害者(児)について、外出時における支援が必要である。														
対象 (誰を・何を)	屋外での移動が困難な肢体障害者(児)、視覚障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者(児)及び難病患者(児)														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	屋外での移動が困難な障害者(児)について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。														
事業概要	屋外での移動が困難な障害者(児)が外出に必要な支援を受けるに当たり、その支援を行う事業者に対し、サービス提供に必要な費用を支給する(代理受領)。市は、障害者(児)の社会参加等の状況を勘案して支給量を決定する。														
実施内容	<p>(サービス内容) 外出において、障害者(児)に個別に、見守り、誘導、身体介助等の支援を行う。ただし、通勤、営業活動等の経済的活動に係る外出、通勤等の通年かつ長期に渡る外出及び社会通念上適当でない外出を除く。</p> <p>(平成27年度利用者数等の実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>延利用者数(月の利用者数×12月)</td> <td>年間利用時間数</td> </tr> <tr> <td>【身障】6,732人(月平均: 561人)</td> <td>134,380.5時間</td> </tr> <tr> <td>【知的】6,682人(月平均: 557人)</td> <td>159,188.0時間</td> </tr> <tr> <td>【精神】2,242人(月平均: 187人)</td> <td>35,635.5時間</td> </tr> <tr> <td>【難病】17人(月平均: 1人)</td> <td>83.0時間</td> </tr> <tr> <td>【児童】1,483人(月平均: 123人)</td> <td>32,840.0時間</td> </tr> <tr> <td>合計: 17,091人(月平均: 1,424人)</td> <td>合計 362,127時間</td> </tr> </table> <p>重複障害の方については、それぞれの種別で計上されているため、合計利用人数とは異なる。</p>	延利用者数(月の利用者数×12月)	年間利用時間数	【身障】6,732人(月平均: 561人)	134,380.5時間	【知的】6,682人(月平均: 557人)	159,188.0時間	【精神】2,242人(月平均: 187人)	35,635.5時間	【難病】17人(月平均: 1人)	83.0時間	【児童】1,483人(月平均: 123人)	32,840.0時間	合計: 17,091人(月平均: 1,424人)	合計 362,127時間
延利用者数(月の利用者数×12月)	年間利用時間数														
【身障】6,732人(月平均: 561人)	134,380.5時間														
【知的】6,682人(月平均: 557人)	159,188.0時間														
【精神】2,242人(月平均: 187人)	35,635.5時間														
【難病】17人(月平均: 1人)	83.0時間														
【児童】1,483人(月平均: 123人)	32,840.0時間														
合計: 17,091人(月平均: 1,424人)	合計 362,127時間														

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,066,991	1,024,962	1,015,693	
扶助費	1,066,991	1,024,962	1,015,693	
人件費 B	9,677	16,141	26,170	
職員人工数	1.72	1.90	2.60	
職員人件費	13,351	14,809	20,795	
嘱託等人件費	2,076	5,066	5,375	
合計 C(A+B)	1,076,668	1,041,103	1,041,863	
Cの財源内訳				
国庫支出金	390,237	413,315	383,060	地域生活支援事業補助金として
県支出金	195,118	206,657	191,530	実施(国1/2以内、県1/4以内)
市債				
その他				
一般財源	491,313	421,131	467,273	

中事業名	障害者(児)移動支援事業費	中事業コード	3A2K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者(児)移動支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,024,962	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	16,141	
			合計 C(A+B)	1,041,103	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
合計			事業費 A	1,024,962	
			人件費 B	16,141	
			合計 C(A+B)	1,041,103	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	重度身体障害者(児)リフト付自動車派遣事業費	3A2T
根拠法令	地域生活支援事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成2年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	通常の交通機関を利用することが困難な在宅の重度身体障害者(児)に対し、医療機関等へ赴く場合にリフト付自動車を派遣し、その生活の安定を図る。
対象 (誰を・何を)	重度身体障害者(児)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	リフト付自動車を派遣することにより、日常生活の安定を図る。
事業概要	対象者に尼崎市リフト付自動車派遣登録証を交付し、リフト付自動車派遣費用を助成する。
実施内容	<p><対象者> 次の(1)～(6)すべてに該当する者 (1) 市内に住所を有する者 (2) 重度身体障害者児(肢体不自由1・2級、肝臓以外の内部障害1級、肝臓機能障害1・2級) (3) 社会福祉施設に入所していない者(通所者は除く。) (4) 尼崎市バス特別乗車証の交付を受けていない者 (5) 尼崎市重度心身障害者児福祉タクシーチケットの交付を受けていない者 (6) 高齢者移送サービス事業のチケットの交付を受けていない者</p> <p><対象事由> 次の各号のひとつに該当する場合 (1) 医療機関へ受診等へ行く場合 (2) 機能回復訓練施設へ通う場合(社会福祉施設等への通所を除く。) (3) 日常生活上必要不可欠な理由で公的機関へ行く場合(幼稚園、学校等への通園通学を除く。) (4) 社会福祉施設の入所、面接に利用する場合 (5) 上記に準じ市長が特に必要と認めた場合</p> <p><派遣区域> 尼崎市内。(ただし、市長が特に必要と認めたときは、大阪市、吹田市、豊中市、神戸市、西宮市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市、三田市、猪名川町の各市町域に限って派遣する。)</p> <p><派遣方法> 対象者に申請日の属する月から年度の末月までの延月数に4を乗じて得た回数の派遣を行う。(最大48回)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	19,967	23,037	25,584	
需用費	125	166	179	リフトチケット等印刷製本費
使用料及び賃借料	19,842	22,871	25,405	リフトタクシー使用料
人件費 B	3,683	4,631	4,114	
職員人工数	0.60	0.72	0.75	
職員人件費	3,627	4,538	4,039	
嘱託等人件費	56	93	75	
合計 C(A+B)	23,650	27,668	29,698	
Cの財源内訳				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,650	27,668	29,698	

中事業名	重度身体障害者(児)リフト付自動車派遣事業	中事業コード	3A2T
------	-----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
重度身体障害者(児)リフト付 自動車派遣事業	小事業枝番号	1	事業費 A	23,037	その他 民間タクシー業者と契約を行い、利用 料を支払っている。	所管課 障害福祉課 06-6489-0397
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	23,037		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A	4,631		所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	4,631		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	27,668		
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	27,668		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	3A31
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	昭和55年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体の障害や住居の状況等から介助による居宅浴室等での入浴が困難な身体障害者に、移動入浴車を派遣して入浴サービスを提供し、在宅生活を支援する。
対象 (誰を・何を)	身体障害者手帳1級又は2級の所持者で、尼崎市重度心身障害者介護手当の支給対象障害者である者、又はその身体の障害の状況が同等である者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、在宅生活を支援する。
事業概要	居宅に移動入浴車を派遣し、事業者が運びこむ浴槽を用いて入浴の提供を行う。
実施内容	(利用回数) 原則として、週1回 (登録事業所) 3箇所 (実施方法) 市内の社会福祉法人3箇所に委託 (平成27年度利用状況) 利用人数 12人 利用回数621回 (自己負担) 税額等による階層区分にて負担

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,202	8,242	8,918	
委託料	8,202	8,242	8,918	
人件費 B	1,928	2,667	2,887	
職員人工数	0.28	0.40	0.46	
職員人件費	1,891	2,574	2,812	
嘱託等人件費	37	93	75	
合計 C(A+B)	10,130	10,909	11,805	
Cの財源内訳				
国庫支出金				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当している。
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,130	10,909	11,805	

中事業名	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	中事業コード	3A31
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	8,242	政策的な選定方法で相手方を決定している	障害福祉課
			人件費 B	2,667		
			合計 C(A+B)	10,909		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	8,242		
			人件費 B	2,667		
			合計 C(A+B)	10,909		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者更生援護施設更生訓練費 給付事業費	3A3A
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・障害福祉課
所属長名	塩谷 健一郎・富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者が就労移行支援・機能訓練サービスを利用する場合に、その訓練に必要な経費を支給し、自立生活に向けた意欲を助長する。												
対象 (誰を・何を)	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障害者のうち、生活保護又は非課税世帯にある者												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	就労をするための訓練(就労移行支援)、又は機能回復を図るための訓練(自立訓練)を利用する身体障害者の社会復帰の促進を図る。												
事業概要	対象者が就労又は機能回復のための訓練を行った日数により訓練手当を支給する。また、通所による訓練を受ける場合は、通所に必要な経費を支給する。												
実施内容	<p>(訓練手当等の額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練手当(月額)</th> <th>訓練15日以上</th> <th>訓練15日未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援(視覚障害者)</td> <td>14,800円</td> <td>7,400円</td> </tr> <tr> <td>機能訓練(視覚障害者)</td> <td>6,300円</td> <td>3,150円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援・機能訓練</td> <td>3,150円</td> <td>1,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>通所経費 280円(日額)と実支出額の少ない方 (支給状況) 平成27年度 のべ100人</p>	訓練手当(月額)	訓練15日以上	訓練15日未満	就労移行支援(視覚障害者)	14,800円	7,400円	機能訓練(視覚障害者)	6,300円	3,150円	就労移行支援・機能訓練	3,150円	1,500円
訓練手当(月額)	訓練15日以上	訓練15日未満											
就労移行支援(視覚障害者)	14,800円	7,400円											
機能訓練(視覚障害者)	6,300円	3,150円											
就労移行支援・機能訓練	3,150円	1,500円											

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	959	598	682	
扶助費	959	598	682	
人件費 B	543	2,555	2,079	
職員人工数	0.10	0.24	0.26	
職員人件費	543	1,853	2,079	
嘱託等人件費		702		
合計 C(A+B)	1,502	3,153	2,761	
Cの財源内訳				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当している。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,502	3,153	2,761	

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者更正訓練費給付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	598	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課
			人件費 B	2,555		
			合計 C(A+B)	3,153		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	598		所管課
			人件費 B	2,555		
			合計 C(A+B)	3,153		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者(児)日中一時支援事業費	3A3B
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・疾病対策担当・障害福祉課・障害福祉政策担当
所属長名	塩谷 健一郎・針谷 健二・富田 憲幸・高松 功企		

事業概要

事業実施趣旨	家族の就労や障害者(児)を日常的に介護している人が一時的な休息を必要とする場合に、障害者(児)の日中活動の場が必要である。														
対象 (誰を・何を)	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者若しくは難病であって障害福祉サービスの短期入所事業の支給決定を受けている日中における監護を要する障害者(児)。														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者(児)を一時的に預かることにより、障害者(児)の日中における活動の場を提供し、障害者(児)の家庭の就労支援及び障害者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する。														
事業概要	市が指定した事業所において、日中の見守り及び社会に適応するための日常的な訓練を行う。一時的に見守り等の支援が必要な対象者へ支給決定を行う(必要日数/月)。対象者が支援を受けるに当たり、その支援を行う事業者に対し、当該事業者が受け取るべき給付費を支給する(代理受領)。														
実施内容	<p>(日中一時支援事業所の指定条件) 短期入所事業所として指定を受けていること。 (平成28年4月現在指定事業所数) 16箇所(うち、市内7箇所) (内容) 日中において監護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要である障害者(児)に、見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等を行う。 (平成27年度利用実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>年間延べ利用者数(月の利用者数×12月)</td> <td>利用回数</td> </tr> <tr> <td>【身障】36人</td> <td>86回</td> </tr> <tr> <td>【知的】218人</td> <td>638回</td> </tr> <tr> <td>【児童】125人</td> <td>312回</td> </tr> <tr> <td>【精神】0人</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>合計:379人</td> <td>合計 1,036回</td> </tr> </table>			年間延べ利用者数(月の利用者数×12月)	利用回数	【身障】36人	86回	【知的】218人	638回	【児童】125人	312回	【精神】0人	0回	合計:379人	合計 1,036回
年間延べ利用者数(月の利用者数×12月)	利用回数														
【身障】36人	86回														
【知的】218人	638回														
【児童】125人	312回														
【精神】0人	0回														
合計:379人	合計 1,036回														

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,908	2,767	4,936	
扶助費	2,908	2,767	4,936	
人件費 B	9,803	9,376	8,959	
職員人工数	1.24	0.94	0.93	
職員人件費	9,803	7,400	7,438	
嘱託等人件費		1,976	1,521	
合計 C(A+B)	12,711	12,143	13,895	
Cの財源内訳				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当している。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,711	12,143	13,895	

中事業名	障害者(児)日中一時支援事業費	中事業コード	3A3B
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者(児)日中一時支援事業費	小事業枝番号	事業費 A	2,767	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	9,376		
		合計 C(A+B)	12,143		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計		事業費 A	2,767		所管課
		人件費 B	9,376		
		合計 C(A+B)	12,143		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	心身障害者(児)スポーツ大会開催事業費	3A3K
根拠法令	地域生活支援事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	スポーツを通じて体力の維持、増強及び残存能力の向上を図るとともに、交流の機会を図る。
対象 (誰を・何を)	障害者(児)及びその家族・介護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	運動競技を通して体力の維持、増強及び残存能力の向上を図るとともに、交流の機会を図る。
事業概要	重度の障害を持っている方にも参加できるようなスポーツ大会を開催する。また、兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催に伴い、スポーツに関心のある障害者をサポートする。
実施内容	<p>1. 尼崎市障害者(児)スポーツ大会 身体障害・知的障害・精神障害のある者を対象に、スポーツ大会を行う。 <平成27年度実施状況> 日時:平成27年9月26日(土)ペイコム総合体育館メインアリーナ 参加人数:1,196人(選手564人、家族・施設職員等632人) 競技内容:風船割り、スプーン競走、パン食い競走、玉入れ等 <平成27年度実績> 393千円</p> <p>2. 第9回兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会 <平成27年度実施状況> 日時:平成27年4月29日(水)、5月16日(土)、5月17日(日)、5月23日(土)、6月5日(金) 場所:ユニバー記念競技場、県立障害者スポーツ交流館、三木山総合公園、兵庫県立三木総合防災公園 参加人数:32人 競技内容:陸上、水泳、フライングディスク、卓球、サウンドテーブルテニス <平成27年度実績> 20千円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	466	413	426	
委託料	442	393	406	市スポーツ大会開催委託料
使用料及び賃借料	24	20	20	県スポーツ大会への参加バス借上料
人件費 B	1,265	793	1,199	
職員人工数	0.16	0.10	0.15	
職員人件費	1,265	793	1,199	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,731	1,206	1,625	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当。
市債				
その他				
一般財源	1,731	1,206	1,625	

中事業名	心身障害者(児)スポーツ大会開催事業費	中事業コード	3A3K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
心身障害者(児)スポーツ大会開催事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	394	その他 障害者団体等で構成する「実行委員会」に委託	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	757		
		合計 C(A+B)	1,151		
身体障害者スポーツ大会開催事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	19	その他 県大会の参加による、リフトバスの高速代	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	36		
		合計 C(A+B)	55		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	413		
		人件費 B	793		
		合計 C(A+B)	1,206		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	自動車運転免許取得・改造助成事業費	3A41
根拠法令	地域生活支援事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和51年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者の生活の安定や社会参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	身体障害者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者の就業や行動範囲の拡大などに資することにより、生活の安定や社会参加の促進を図る。
事業概要	身体障害者の運転免許取得や、自身が運転するために必要な自動車の改造費の一部を助成する。
実施内容	<p>運転免許取得助成 <対象> 市内に住所を有し、かつ兵庫県内に1年以上居住している身体障害者手帳を受けている身体障害者のうち、自動車を使用することにより、就業の安定、生活の向上、行動範囲の拡大等が見込まれる者であって、道路交通法第98条第1項に規定する指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規取得し、その費用を自らの負担で自動車教習所に支払った者。 <助成金額> 自動車運転免許の取得に要した経費の3分の2(千円未満の端数は切捨て)。上限10万円。 <平成27年度実績> 600千円(6件)</p> <p>自動車改造助成 <対象> 市内に住所を有し、身体障害者手帳を受けている身体障害者のうち、就労等に伴い原則として自らが所有し、運転する自動車の操向装置及び駆動装置等の一部を改造する必要がある者であって、原則として所持する運転免許証の条件等に改造の必要性が記載されている者。なお、身体障害者(または配偶者もしくは扶養義務者)の所得税課税所得金額(各種所得控除後の額)が、特別障害者手当の限度額を超えないこと。 <助成金額> 上限10万円 <平成27年度実績> 777千円(8件)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,662	1,377	1,789	
扶助費	1,662	1,377	1,789	平成27年度より自動車改造費助成事業費と自動車運転免許取得費助成事業費を統合
人件費 B	870	1,585	799	
職員人工数	0.11	0.20	0.10	
職員人件費	870	1,585	799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,532	2,962	2,588	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金については、障害者(児)移動支援事業費に全額充当。
市債				
その他				
一般財源	2,532	2,962	2,588	

中事業名	自動車運転免許取得・改造助成事業費	中事業コード	3A41
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
自動車運転免許取得費助成事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	600	法令により実施主体に制限がある	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	691			
		合計 C(A+B)	1,291			
小事業名		27年度決算		特記事項		
自動車改造費助成事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	777	法令により実施主体に制限がある	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	894			
		合計 C(A+B)	1,671			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	1,377			
		人件費 B	1,585			
	合計 C(A+B)	2,962				

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者(児)医療費助成事業費	3A5K
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和48年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	福祉医療課
所属長名	今井 雅雄		

事業概要

事業実施趣旨	本人又はその家庭の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、障害のある方が疾病等になった場合でも安心して暮らせる環境をつくるため実施している。
対象 (誰を・何を)	健康保険又は後期高齢者医療保険に加入する身体障害者手帳1～3級・知的障害の重度と中度・精神障害者保健福祉手帳1・2級の市民(所得制限あり)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	医療費の一部を助成することにより、本人又はその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	身体障害者1～3級、知的障害者IQ50以下及び精神障害者1・2級の市民を対象に、健康保険又は後期高齢者医療保険による医療費(精神障害者は精神疾患による医療費を除く)のうち自己負担分(一部負担金相当額を除く)を助成する。(所得制限あり)
実施内容	<p>・障害者医療費助成事業 健康保険に加入する身体障害者1～3級、知的障害者IQ50以下及び精神障害者1・2級の市民を対象に医療費の一部を助成。(所得制限額:本人の市民税所得割額23万5千円未満) <対象者数・年間助成総件数・年間助成総額(平成27年度のみ)> 平成25-7,123人・157,252件、平成26-7,067人・157,825件、平成27-6,950人・156,066件・1,027,212千円</p> <p>・高齢障害者医療費助成事業 後期高齢者医療保険に加入する身体障害者1～3級、知的障害者IQ50以下及び精神障害者1・2級の市民を対象に医療費の一部を助成。(所得制限額:本人の市民税所得割額23万5千円未満) <対象者数・年間助成総件数・年間助成総額(平成27年度のみ)> 平成25-7,609人・264,876件、平成26-7,712人・271,631件、平成27-7,695人・273,056件・760,789千円 【市単独事業】 身体障害者3級、知的障害中度・精神障害者2級の者、18歳未満の入院負担金無料、本人のみ所得制限あり(県制度は本人・配偶者・扶養義務者の所得制限あり) <平成27年度実績(年間助成総額)> 障害者:360,387千円 高齢障害者:239,245千円 <平成28年度当初予算(年間助成総額)> 障害者:344,594千円 高齢障害者:234,159千円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,865,033	1,844,011	1,823,195	
需用費	1,060	1,069	981	受給者証関係等の消耗品費
委託料	55,090	54,941	54,979	事務委託料
扶助費	1,808,883	1,788,001	1,767,235	年間助成総額
人件費 B	22,112	16,793	29,365	
職員人工数	1.41	1.04	2.44	
職員人件費	10,527	7,297	18,457	
嘱託等人件費	11,585	9,496	10,908	
合計 C(A+B)	1,887,145	1,860,804	1,852,560	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	543,329	548,873	531,482	障害者(児)医療費補助金(補助率:1/2)
市債				
その他	219,253	226,158	228,347	広域連合高額医療費収入
一般財源	1,124,563	1,085,773	1,092,731	

中事業名	障害者(児)医療費助成事業費	中事業コード	3A5K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者(児)医療費助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,844,011	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	福祉医療課 06-6489-6539
			人件費 B	16,793		
			合計 C(A+B)	1,860,804		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,844,011		
			人件費 B	16,793		
			合計 C(A+B)	1,860,804		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	心身障害者相談事業費	3A5T
根拠法令	尼崎市心身障害者相談員設置要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和42年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-2) 適切な支援につなぐための相談の体制を充実する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者又は知的障害者本人若しくは家族の相談に応じ、障害のある者の自立及び更生に必要な援助を行うために、社会的信望があり、かつ障害者に対する更生援護に熱意と見識を持つ者を相談員として委嘱し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。
対象 (誰を・何を)	市内の身体障害者、知的障害者及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内の心身障害者の相談を受け、必要な指導等を行い障害者の福祉の増進に寄与する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域活動の中核となり、その推進を図る。 ・障害のある者の更生援護に関する相談指導を行う。 ・障害のある者の更生援護につき関係機関の業務に協力する。 ・関係機関との連携を図る。
実施内容	<p>身体障害者相談員40人、知的障害者相談員12人により市内に居住する心身障害者の相談を受ける。平成21年4月以前は、県委嘱の相談員であったが、中核市に移行したことにより尼崎市長が委嘱する。</p> <p>平成27年度の実績としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者相談員の受けた相談の総計は471件 ・知的障害者相談員の受けた相談の総計は71件 <p>平成26年度の実績としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者相談員の受けた相談の総計は888件 ・知的障害者相談員の受けた相談の総計は167件であった。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	952	1,038	1,107	
報償費	936	932	972	相談員への謝礼
需用費		86	111	消耗品費
役務費	16	16	16	
使用料及び賃借料		4	8	研修会会場借上料
人件費 B	1,660	793	400	
職員人工数	0.21	0.10	0.05	
職員人件費	1,660	793	400	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,612	1,831	1,507	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,612	1,831	1,507	

中事業名	心身障害者相談事業費	中事業コード	3A5T
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
心身障害者相談事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,038	その他 原則として、障害者団体を通じて、相談員を委嘱している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	1,831		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A	0		所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,038		所管課
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	1,831		

中事業名	心身障害者(児)対策事業費	中事業コード	3A61
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
特別障害者手当等支給事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	201,170	法令により実施主体に制限がある	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	7,847		
			合計 C(A+B)	209,017		
小事業名		27年度決算		特記事項		
介護手当支給事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	3,917	その他 補助金事業として市で行う事業である。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	153		
			合計 C(A+B)	4,070		
小事業名		27年度決算		特記事項		
心身障害児、重度知的障害者介護人助成事業	小事業枝番号	3	事業費 A	138	法令により実施主体に制限がある	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	5		
			合計 C(A+B)	143		
小事業名		27年度決算		特記事項		
理容・美容無料出張事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	668	随意契約(少額随契除く)を行っている 尼崎市環境衛生協会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	26		
			合計 C(A+B)	694		
小事業名		27年度決算		特記事項		
保護者学級事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	23	随意契約(少額随契除く)を行っている 尼崎市心身障害児(者)父母連合会に委託している。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	1		
			合計 C(A+B)	24		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	205,916		
			人件費 B	8,032		
			合計 C(A+B)	213,948		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者計画等策定事業費	3A6A
根拠法令	障害者基本法・障害者総合支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成8年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-2) 適切な支援につなぐための相談の体制を充実する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課・障害福祉政策担当・障害者自立支援事業担当
所属長名	富田 憲幸・高松 功企・塩谷 健一郎		

事業概要

事業実施趣旨	障害者基本法第11条に基づく「尼崎市障害者計画(第3期)」及び障害者総合支援法第88条に基づく「尼崎市障害福祉計画(第4期)」を策定し、本市における障害者施策の推進を図る。
対象(誰を・何を)	障害者(児)
求める成果(どのような状態にしたいか)	障害者基本法の改正(H23)や障害者総合支援法の成立(H24)、障害者差別解消法の成立(H25)、そして、障害者権利条約の批准(H26)など、障害者施策については近年で大きく進展しており、それに伴って障害のある人を取り巻く環境や施策等も大きく変化している。このような変化に柔軟に対応していくとともに、本市における障害のある人の実態やニーズに即した施策を総合的・計画的に推進していくため、「尼崎市障害者計画(第3期)・障害福祉計画(第4期)」を策定し、毎年度の進捗管理等を行っていく。
事業概要	平成27年度を計画始期とする「尼崎市障害者計画(第3期)・障害福祉計画(第4期)」については、目指すべき「基本理念」のもとに3つの「重点課題」と9つの「基本施策」を体系付けている。また、本計画の基本理念や重点課題の達成を推し量るために、各基本施策に「施策目標」と「活動指標」を設定している。今後、この各施策目標と活動指標の進捗状況等を把握していくことで、本計画の進捗管理を行っていく。
実施内容	<p>本計画の進捗管理等については、評価手法の一つである「PDCAサイクル」を導入して、毎年度の評価等を行い、その結果を公表していく。なお、評価等を行う際には、尼崎市社会保障審議会障害者福祉等専門分科会や尼崎市自立支援協議会に意見を聴取するなど、評価の妥当性の検証や必要な改善等についての検討を行っていく。</p> <p>・尼崎市社会保障審議会障害者福祉等専門分科会 【委員構成】21名 学識経験者:6名、社会福祉事業従事者:12名、市議会議員:3名 【開催回数】2回</p> <p>・尼崎市自立支援協議会(全体会:本計画に関する開催に限る。) 【委員構成】36名 【開催回数】1回</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費	A	4,349	192	287	
	報償費	77	38	176	分科会・部会手話通訳者等謝礼
	旅費	39	30	31	
	需用費	371	124	71	分科会会議資料
	委託料	3,825	0		
	使用料及び賃借料	37	0	9	
	B	5,639	2,858	446	
	職員人工数	0.54			
	職員人件費	4,269			
	嘱託等人件費	1,370	2,858	446	委員報酬
合計 C(A+B)	9,988	3,050	733		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	9,988	3,050	733		

中事業名	障害者計画等策定事業費	中事業コード	3A6A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者計画策定等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	192	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課
			人件費 B	2,858		
			合計 C(A+B)	3,050		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	192		
			人件費 B	2,858		
		合計 C(A+B)	3,050			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	重度心身障害者(児)福祉タクシー利用料助成事業費	3A6K
根拠法令	尼崎市重度心身障害者児福祉タクシー利用料助成事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成2年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	重度障害者(児)の生活の安定や社会参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	重度身体障害者(児)・重度知的障害者(児)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	タクシー利用料の一部を助成することにより、日常生活活動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
事業概要	対象者に尼崎市福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料の一部を助成する。
実施内容	<p><対象者> 次の(1)～(6)すべてに該当する者</p> <p>(1) 市内に住所を有する者</p> <p>(2) 重度身体障害者児(肢体不自由1級又は2級・肝臓以外の内部障害1級・肝臓機能障害1級又は2級・視覚障害1級又は2級)と重度知的障害者児(療育手帳A)</p> <p>(3) 社会福祉施設に入所していない者(通所者は除く。)</p> <p>(4) 尼崎市バス特別乗車証の交付を受けていない者</p> <p>(5) 尼崎市リフト付自動車派遣事業の登録者でない者</p> <p>(6) 高齢者移送サービス事業のチケットの交付を受けていない者</p> <p><助成方法></p> <p>対象者に申請日の属する月から年度の末月までの延月数に4を乗じて得た枚数のタクシーチケットを一括交付し、チケット1枚あたりの助成額は、1回の乗車につき基本料金相当額とする。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	46,873	45,703	46,784	
需用費	289	341	371	チケット用紙等消耗品費
使用料及び賃借料	46,584	45,362	46,413	タクシー利用料(基本料金分)
人件費 B	4,504	5,950	5,486	
職員人工数	0.78	0.99	1.09	
職員人件費	4,429	5,857	5,411	
嘱託等人件費	75	93	75	
合計 C(A+B)	51,377	51,653	52,270	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	51,377	51,653	52,270	

中事業名	重度心身障害者(児)福祉タクシー利用料助成事業費	中事業コード	3A6K
------	--------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
重度心身障害者(児)福祉タクシー利用料助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	45,703	その他 民間タクシー業者と契約を行い、利用料を支払っている。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	5,950		
			合計 C(A+B)	51,653		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	45,703		
			人件費 B	5,950		
			合計 C(A+B)	51,653		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業費	3A6P
根拠法令	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成23年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	在宅の重症心身障害児(者)で、居宅において継続して療養を受ける必要がある者に係る訪問看護療養費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。
対象 (誰を・何を)	身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aを取得している在宅の重症心身障害児(者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	当事業の実施により、保険診療による費用負担が3割から1割へと軽減されるため、重症心身障害児(者)が安心して在宅生活を送ることができる。
事業概要	訪問看護に要した総額から訪問看護療養費として支給される額及びその他給付金を控除した額から、訪問看護に要した総額の100分の10に相当する額を控除した額を助成する。
実施内容	<p>< 申請の手順 > 利用者は、いったん医療保険における自己負担額(3割相当)を支払い、領収書を持って窓口へ来所。 申請書等の記入 利用者の口座に療養費を振り込む</p> <p>例: 訪問看護療養費利用料(自己負担額)3万円の場合 制度利用前 3万円 自己負担</p> <p>制度利用後 1万円 自己負担 1万円 県 1万円 市</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	286	528	689	
扶助費	286	528	689	訪問看護療養費利用料助成
人件費 B	870	396	799	
職員人工数	0.11	0.05	0.10	
職員人件費	870	396	799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,156	924	1,488	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	143	264	344	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業補助金(県1/2)
市債				
その他				
一般財源	1,013	660	1,144	

中事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業費	中事業コード	3A6P
------	-----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	528	その他 補助金事業として市で行う事業である。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	924		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	528		所管課
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	924		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	心身障害者(児)対策啓発事業費	3A6T
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和57年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	障害者週間(12月3日～12月9日(障害者の日:12月3日))にあわせて事業を実施し、障害者問題を広く市民が自らの問題として考え、幅広い社会的な連帯意識をもって解決する。																	
対象 (誰を・何を)	市民、福祉関係団体、職員、障害者等																	
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者問題を広く市民が自らの問題として考え、障害者と健常者と分け隔てなく、暮らせる社会を形成する。																	
事業概要	<p>(市民福祉のつどい) 障害者問題に関する国民的な関心を高めるために、12月3日から9日までが「障害者週間」と定められている。それを踏まえて、その時期に障害者問題に関する市民等への啓発事業の一環として市民福祉のつどいを開催し、特別催物、バザー等を実施する。</p> <p>(福祉の手引) 障害者サービスを記載した福祉の手引きを作成し、障害者等に配布する。</p>																	
実施内容	<p>市民福祉のつどい(特別催物、バザー等)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>11月8日(土)</td> <td>11月7日(土)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>橘公園噴水広場</td> <td>橘公園噴水広場</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>約2,000人</td> <td>約2,000人</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>820,407円</td> <td>821,130円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考：平成27年度特別催物の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽演奏(尼崎市立尼崎双星高等学校吹奏楽部) ・ダンス(兵庫県立宝塚北高等学校演劇部) ・和太鼓(尼崎あぜくら作業所) ・マジック(ハッピー浅田) ・大正琴演奏(アマリリス) ・合唱(トライアングル) ・ダンス(KatsuXile) ・漫才(パワータフ) ・お楽しみ大抽選会(パワータフ) 			年度	平成26年度	平成27年度	開催日	11月8日(土)	11月7日(土)	場所	橘公園噴水広場	橘公園噴水広場	人数	約2,000人	約2,000人	委託料	820,407円	821,130円
年度	平成26年度	平成27年度																
開催日	11月8日(土)	11月7日(土)																
場所	橘公園噴水広場	橘公園噴水広場																
人数	約2,000人	約2,000人																
委託料	820,407円	821,130円																

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	873	905	896	
需用費	52	84	96	心身障害者(児)福祉の手引き 実行委員会委託料
委託料	821	821	800	
人件費 B	3,004	1,189	1,999	
職員人工数	0.38	0.15	0.25	
職員人件費	3,004	1,189	1,999	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,877	2,094	2,895	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,877	2,094	2,895	

中事業名	心身障害者(児)対策啓発事業費	中事業コード	3A6T
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
心身障害者(児)対策啓発事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	84	その他 障害者サービスを掲載した手引き書であり、行政が主体となっていくべきもの	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	110		
			合計 C(A+B)	194		
小事業名		27年度決算		特記事項		
市民福祉のつどい開催事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	821	随意契約(少額随契除く)を行っている 平成28年度提案型事業委託制度により委託先が決定している(平成29年度~3年間)	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,079		
			合計 C(A+B)	1,900		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	905		
			人件費 B	1,189		
			合計 C(A+B)	2,094		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者手帳交付事業費	3A6W
根拠法令	身体障害者福祉法	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度(中核市移行に伴い委譲)	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	平成21年度に中核市へと移行したことにより、身体障害者手帳交付事務の実施責任者となった。																																
対象 (誰を・何を)	身体障害者福祉法に定める障害の範囲に該当する身体上の障害を有する者																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民に対して適切かつ迅速に、身体障害者手帳を交付する。																																
事業概要	身体障害者福祉法に定める障害の範囲に該当する身体上の障害を有する者に対して身体障害者手帳を交付する。(視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害)																																
実施内容	<p>・平成27年度新規交付件数</p> <p>18歳未満 15人 18歳以上 1,263人</p> <p>・手帳所持者数(平成28年3月31日時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18歳未満</th> <th>18歳以上</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>191人</td> <td>6,934人</td> <td>7,125人</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>53人</td> <td>3,962人</td> <td>4,015人</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>49人</td> <td>4,714人</td> <td>4,763人</td> </tr> <tr> <td>4級</td> <td>34人</td> <td>5,268人</td> <td>5,302人</td> </tr> <tr> <td>5級</td> <td>4人</td> <td>1,062人</td> <td>1,066人</td> </tr> <tr> <td>6級</td> <td>17人</td> <td>944人</td> <td>961人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348人</td> <td>22,884人</td> <td>23,234人</td> </tr> </tbody> </table>		18歳未満	18歳以上	総数	1級	191人	6,934人	7,125人	2級	53人	3,962人	4,015人	3級	49人	4,714人	4,763人	4級	34人	5,268人	5,302人	5級	4人	1,062人	1,066人	6級	17人	944人	961人	計	348人	22,884人	23,234人
	18歳未満	18歳以上	総数																														
1級	191人	6,934人	7,125人																														
2級	53人	3,962人	4,015人																														
3級	49人	4,714人	4,763人																														
4級	34人	5,268人	5,302人																														
5級	4人	1,062人	1,066人																														
6級	17人	944人	961人																														
計	348人	22,884人	23,234人																														

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	648	643	637	
	需用費	641	643	637	手帳カバー等消耗品費
	扶助費	7	0	0	
人件費 B	人件費 B	30,790	30,011	20,574	
	職員人工数	4.10	3.93	3.52	
	職員人件費	27,002	25,523	18,842	
	嘱託等人件費	3,788	4,488	1,732	
合計 C(A+B)	31,438	30,654	21,211		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	31,438	30,654	21,211	

中事業名	身体障害者手帳交付事業費	中事業コード	3A6W
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
身体障害者手帳交付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	643	法令により実施主体に制限がある 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	30,011	
			合計 C(A+B)	30,654	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	643	
			人件費 B	30,011	
			合計 C(A+B)	30,654	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害福祉サービス事業者指定等事業費	3A6X
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成23年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	地域主権一括法に基づき平成24年度より障害福祉サービス事業者等の指定等及び実地指導等の業務が県から移譲された(平成23年度は準備期間)。また、平成25年度より県条例に基づき業務管理体制の事務も移譲され、事業者等の管理等を一体的に行うようになった。
対象 (誰を・何を)	指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定相談支援事業者、基準該当障害福祉サービス事業者、移動支援事業者及び日中一時支援事業者、又はその事業を行おうとする者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	事業を行おうとする者に対して、事業所指定等に関する相談や情報提供を行うとともに、法令に基づく適切な事業所指定等を行う。また、適正な事業運営のための実地指導等を行う。
事業概要	事業所指定申請書等の受理及び指定等及び事業所管理システムによる台帳への登録及び管理、事業者への実地指導並びに事業所指定等に関する情報の発信を行う。
実施内容	平成27年度 ・障害者自立支援法指定事業者管理システム使用料・・・907千円(使用料及び賃借料) ・消耗品等(書籍、封筒その他文具等)の購入・・・290千円(需用費)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,100	1,197	1,409	
旅費	0	0	65	
需用費	193	290	329	消耗品費の購入
使用料及び賃借料	907	907	1,015	システム及び会場使用料
人件費 B	20,064	34,308	34,317	
職員人工数	2.10	3.00	3.00	
職員人件費	16,603	23,775	23,994	
嘱託等人件費	3,461	10,533	10,323	
合計 C(A+B)	21,164	35,505	35,726	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	22	55	163	兵庫県移譲事務市町交付金
市債				
その他				
一般財源	21,142	35,450	35,563	

中事業名	障害福祉サービス事業者指定等事業費	中事業コード	3A6X
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害福祉サービス事業者指定等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,197	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	34,308		
			合計 C(A+B)	35,505		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1,197		
			人件費 B	34,308		
		合計 C(A+B)	35,505			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者自立支援制度支給関係事業費	3A71
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課・障害福祉政策担当・障害者自立支援事業担当
所属長名	富田 憲幸・高松 功企・塩谷 健一郎		

事業概要

事業実施趣旨	障害者自立支援制度に関する事務経費
対象 (誰を・何を)	障害者自立支援制度に関する事務経費
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者自立支援制度の周知を図るとともに、支給決定に必要な調査及び医師意見書の作成並びにサービス費の円滑な支給等を行う。
事業概要	障害福祉サービス支払手数料、障害支援区分認定審査医師意見書作成料、印刷費等消耗品、調査等旅費、自立支援協議会学識経験者謝礼
実施内容	<p>【平成27年度実績(主なもの)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市自立支援協議会委員報償費： @10,000 × 延べ41人 ・障害支援区分認定調査等旅費、研修説明会等旅費 ・障害者自立支援制度にかかる消耗品・印刷費用等 ・認定審査会医師意見書作成手数料： 1,213件 ・国保連合会支払事務委託料： @130 × 71,028件 (障害福祉サービスの支払審査事務の委託料) ・障害支援区分認定調査等における高速道路使用料 ・国保連合会とのデータ連携用回線使用料・通信料 等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	17,203	19,128	19,744	
報償費	372	410	1,376	協議会委員報償費
需用費	1,134	1,201	1,221	
役務費	5,697	7,592	7,692	意思意見書作成手数料等
委託料	8,310	9,234	8,764	国保連支払事務委託料
その他	1,690	691	691	
人件費 B	42,331	52,545	54,722	
職員人工数	0.47	1.20	1.45	
職員人件費	3,716	9,510	11,597	
嘱託等人件費	38,615	43,035	43,125	
合計 C(A+B)	59,534	71,673	74,466	
Cの財源内訳				
国庫支出金	6,637			
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	52,897	71,673	74,466	

中事業名	障害者自立支援制度支給関係事業費	中事業コード	3A71
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者自立支援制度支給関係事業(事務費)	小事業枝番号	1	事業費 A	1,360	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	3,736		
			合計 C(A+B)	5,096		
小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者自立支援制度支給関係事業費(旅費)	小事業枝番号	2	事業費 A	493	その他	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,354		
			合計 C(A+B)	1,847		
小事業名		27年度決算		特記事項		
国保連合会請求事務委託関係経費	小事業枝番号	3	事業費 A	9,311	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	25,578		
			合計 C(A+B)	34,889		
小事業名		27年度決算		特記事項		
認定審査会用医師意見書作成料	小事業枝番号	4	事業費 A	7,514	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	20,641		
			合計 C(A+B)	28,155		
小事業名		27年度決算		特記事項		
育成医療給付関係事業費(事務費)	小事業枝番号	5	事業費 A	5		所管課 06-6489-6397
			人件費 B	14		
			合計 C(A+B)	19		
小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者自立支援制度支給関係事業費(単年度)	小事業枝番号	6	事業費 A	445	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 単年度事業	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,222		
			合計 C(A+B)	1,667		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	19,128		
			人件費 B	52,545		
			合計 C(A+B)	71,673		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者福祉センター指定管理者 管理運営事業費	3A7S
根拠法令	身体障害者福祉法	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和60年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者福祉法第31条に基づく施設であり、身体障害者に対して各種の相談に応じるとともに、機能訓練、教養の向上、レクリエーション、社会との交流の促進などを図る。
対象 (誰を・何を)	市内に居住する心身障害者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種事業の実施により心身障害者の健康の維持促進、社会参加への促進に貢献する。
事業概要	各種の事業の実施 訓練(日常生活、社会適応訓練等)、創作・軽作業(絵画、組紐、生花等)、スポーツ(卓球、サウンドテーブルテニス、軽スポーツ等)、相談・指導(更生相談及び介護技術指導等)、レクリエーション(身障センターのつどい、卓球交流会等)の事業の実施
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)3期目 指定管理者 社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工年 昭和60年(三反田町1丁目1-1、教育・障害福祉センター内1階及び2階部分) 構造等 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建て、延べ床面積1,158.11㎡、敷地面積1,159.65㎡ <p>3 事業内容、実績</p> <p>市内に居住する心身障害者の福祉の増進及び社会活動への促進を図るため、各種事業(講座、訓練、スポーツ、相談・指導等)を実施している。</p> <p>平成27年度実績</p> <p>総利用者数は、23,912人(相談業務 734人、講座教室等 4,584人、機能訓練 985人、貸し館利用 7,145人、リフト付バスの運行 3,289人、派遣事業 1,205人、障害者相談支援事業 3,934人、リハビリ 1,540人、その他 496人)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	67,315	68,798	69,365	
委託料	67,315	68,798	69,365	指定管理運営委託料
人件費 B	553	634	799	
職員人工数	0.07	0.08	0.10	
職員人件費	553	634	799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	67,868	69,432	70,164	
Cの財源内訳				
国庫支出金				その他財源は、障害者(児)自立支援事業費自己負担金、福祉施設電話料等実費弁償金及び障害福祉サービス事業収入を計上。
県支出金				
市債				
その他	2,146	5,754	2,024	
一般財源	65,722	63,678	68,140	

中事業名	身体障害者福祉センター指定管理者管理運営事業費	中事業コード	3A7S
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者福祉センター指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	66,381	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	612			
		合計 C(A+B)	66,993			
小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者福祉センター指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	2,417	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	22			
		合計 C(A+B)	2,439			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	68,798			
		人件費 B	634			
		合計 C(A+B)	69,432			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者福祉センター指定管理関係経費	3A7U
根拠法令	身体障害者福祉法	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和60年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	複合施設である教育・福祉総合センターの光熱水費、消耗品費及び施設維持管理経費を面積按分で負担している。
対象 (誰を・何を)	身体障害者福祉センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	利用者が快適に施設を利用することができるよう、安全性及び衛生面を確保し、心身障害者の福祉の増進を図る。
事業概要	身体障害者福祉センターの維持管理を行う。
実施内容	<p>尼崎市立身体障害者福祉センターにおける維持管理経費の負担</p> <p>尼崎市立身体障害者福祉センターは、複合施設である「教育・障害福祉センター」内にあり、その維持管理経費については、教育総合センター、立花体育館及び尼崎市立たじかの園の占有面積按分にて各々負担している。</p> <p>(面積按分率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者福祉センター 14.55% ・ 教育総合センター 49.19% ・ 立花体育館 19.21% ・ たじかの園 17.05%

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	9,603	8,887	8,551	
需用費	2,971	2,688	3,870	光熱水費、修繕料等
役務費	13	13	14	受水槽等点検手数料
委託料	3,368	3,388	3,667	各種保守管理業務委託料
使用料及び賃借料	3,251	2,688	1,000	リフト付バス使用料
工事請負費		110		
人件費 B	712	788	1,245	
職員人工数	0.09	0.03	0.10	
職員人件費	712	238	799	
嘱託等人件費		550	446	
合計 C(A+B)	10,315	9,675	9,796	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,315	9,675	9,796	

中事業名	身体障害者福祉センター指定管理関係経費	中事業コード	3A7U
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者指定管理関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,154	指定管理者制度を導入している	障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	546		
			合計 C(A+B)	6,700		
小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者指定管理関係経費	小事業枝番号	2	事業費 A	2,688	指定管理者制度を導入している	障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	238		
			合計 C(A+B)	2,926		
小事業名		27年度決算		特記事項		
建築設備点検経費	小事業枝番号	3	事業費 A	45		障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	4		
			合計 C(A+B)	49		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	8,887		
			人件費 B	788		
			合計 C(A+B)	9,675		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者福祉会館指定管理者管理運営事業費	3A81
根拠法令	尼崎市立身体障害者福祉会館条例	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有).	
事業開始年度	昭和50年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	市内に居住している身体障害者の交歓、福利厚生を増進並びに社会福祉活動の進展を図るためのスペースの確保をしている。
対象 (誰を・何を)	市内に居住している身体障害者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者福祉会館の施設機能を活用し、市内に居住している身体障害者の交歓、福利厚生を推進及び社会福祉活動の進展を図る。
事業概要	市内に居住している身体障害者の交歓、福利厚生を推進及び社会福祉活動の進展を図るため、貸室業務と自主事業を実施している。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)3期目 指定管理者 特定非営利活動法人 尼崎市身体障害者連盟福祉協会 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工年 昭和50年(稲葉荘3丁目9-26) 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て 延べ床面積 487.76㎡、敷地面積 432.62㎡ <p>3 事業内容、実績</p> <p>市内に居住している身体障害者の交歓、福利厚生を推進及び社会福祉活動の進展を図るため、貸室業務と自主事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度実績 総利用者数 11,403人、利用回数 910回

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	5,286	5,333	5,347	
	委託料	5,286	5,333	5,347	指定管理運営業務委託料
人件費 B	人件費 B	1,265	634	799	
	職員人工数	0.16	0.08	0.10	
	職員人件費	1,265	634	799	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,551	5,967	6,146		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	13	11	13	会館使用料(目的外)及び
	一般財源	6,538	5,956	6,133	光熱水費等実費弁償金を充当

中事業名	身体障害者福祉会館指定管理者管理運営事業費	中事業コード	3A81
------	-----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者福祉会館指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,333	指定管理者制度を導入している	障害福祉課
			人件費 B	634		
			合計 C(A+B)	5,967		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	5,333		
			人件費 B	634		
		合計 C(A+B)	5,967			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者デイサービスセンター指定 管理者管理運営事業費	3A8A
根拠法令	身体障害者福祉法	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	在宅の心身障害者に対し、通所の方法により各種のサービスを提供することで、その自立の促進、生活の改善、身体の機能の維持向上等を図ることを目的とし、介護・入浴・給食等のサービスを提供する。
対象 (誰を・何を)	市内に居住する心身障害者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	通所により、介護・入浴・給食等の各種サービスを提供することで、障害者の自立と社会参加の促進を図り、温水プールを開放することにより、体力や身体機能の維持向上を図る。
事業概要	身体障害者の自立促進、生活の改善、身体の機能の維持向上等を図るため、通所により介護・入浴・給食等の各種サービスを提供する。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から指定管理者制度に移行 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)3期目 指定管理者 社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工年 平成14年(七松町3丁目8-8) 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て 延べ床面積 1,239.50㎡、敷地面積 1,866.16㎡ <p>3 デイサービス事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活介護事業 (機能訓練、社会適応訓練、更生相談、介護指導、入浴サービス、給食サービス、介護サービス、送迎サービス) 温水プール開故事業 開館時間: 火曜日～土曜日 介護・訓練等事業・・・10時から15時 室内温水プール事業・・・10時～12時、13時～16時

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	68,453	68,412	68,349	
委託料	68,453	68,412	68,349	指定管理運営委託料
人件費 B	1,265	946	1,245	
職員人工数	0.16	0.05	0.10	
職員人件費	1,265	396	799	
嘱託等人件費		550	446	
合計 C(A+B)	69,718	69,358	69,594	
Cの財源内訳				
国庫支出金				その他財源の内訳は、障害福祉サービス事業収入、入浴利用料
県支出金				実費弁償金及び自動販売機実費
市債				弁償金を計上。
その他	40,455	34,243	38,726	
一般財源	29,263	35,115	30,868	

中事業名	身体障害者サービスセンター指定管理者運営事業費	中事業コード	3A8A
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者サービスセンター指定管理者運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	65,994	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	913			
		合計 C(A+B)	66,907			
身体障害者サービスセンター指定管理者運営事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	2,418	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	33			
		合計 C(A+B)	2,451			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	68,412			
		人件費 B	946			
		合計 C(A+B)	69,358			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	身体障害者デイサービスセンター指定 管理関係事業費	3A8B
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の 展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者デイサービスセンターの給湯配管の修理を行う。
対象 (誰を・何を)	身体障害者デイサービスセンター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者デイサービスセンターの利用者が施設を快適に利用することができるように、必要な施設の保全を行う。
事業概要	身体障害者デイサービスセンターの給湯配管修理工事
実施内容	経年劣化による老朽のため、身体障害者デイサービスセンターの給湯配管修理工事を行う。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	102	0	
	需用費		102		
人件費 B	人件費 B	0	79	0	
	職員人工数		0.01		
	職員人件費		79		
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	181	0		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	181	0	

中事業名	身体障害者デイサービスセンター指定管理関係事業費	中事業コード	3A8B
------	--------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
身体障害者デイサービスセンター指定管理関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	102	指定管理者制度を導入している	障害福祉課
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	181		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	102		所管課
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	181		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	社会福祉施設等施設整備費補助金	3A96
根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱	
個別計画	-	
事業開始年度		
施策	08 障害者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を、国と市が協調して補助することにより、社会福祉施設等の整備を促進し、障害者の福祉の増進に寄与する。
対象 (誰を・何を)	社会福祉法人等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者支援に必要な基盤整備の促進及び施設入所者等の福祉の向上を図る。
事業概要	特別支援学校を卒業する重度の障害者等が地域で活動し、社会参加できるよう、社会福祉施設の整備費を補助する。
実施内容	生活介護事業所の整備法人に対し、施設整備に係る補助金を交付する。 (補助金支出先: 社会福祉法人ふりば) 国庫補助の内示の遅れにより、工事の完了ができなかったため、平成26年度から平成27年度に事業費を繰越していたが、当該年度で完了したもの。

事業費

(単位: 千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	136,730	34,050	0	
負担金補助及び交付金	136,730	34,050		
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	316	79	0	
職員人工数	0.04	0.01		
職員人件費	316	79		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	137,046	34,129	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金	91,153	22,700		社会福祉施設等施設整備費補助金 (補助率2/3)
県支出金				
市債		9,000		
その他				
一般財源	45,893	2,429	0	

中事業名	社会福祉施設等施設整備費補助金	中事業コード	3A96
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
社会福祉施設等施設整備費補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	34,050	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	障害福祉課
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	34,129		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	34,050		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	34,129		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者市バス特別乗車証交付事業費	3A9D
根拠法令	尼崎市乗合自動車特別乗車証交付条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者(身体障害者手帳1級～4級)、知的障害者、精神障害者(以下「身体障害者等」という。)に特別乗車証を交付することで、身体障害者等の日常生活の移動を支援し、社会参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	身体障害者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者等の社会参加の促進
事業概要	市内に在住する身体障害者等に対して、市バスに無料で乗車できる(障害の程度が重度であるものは介護人も無料で乗車できる。)特別乗車証を交付する。
実施内容	<p><平成26年度実績></p> <p>身体障害者 交付対象者: 21,986人 交付枚数: 8,936枚 交付率: 40.64%</p> <p>知的障害者 交付対象者: 4,293人 交付枚数: 1,907枚 交付率: 44.42%</p> <p>精神障害者 交付対象者: 3,944人 交付枚数: 2,370枚 交付率: 60.09%</p> <p><平成27年度実績></p> <p>身体障害者 交付対象者: 22,426人 交付枚数: 8,875枚 交付率: 39.57%</p> <p>知的障害者 交付対象者: 4,572人 交付枚数: 1,991枚 交付率: 43.55%</p> <p>精神障害者 交付対象者: 4,204人 交付枚数: 2,498枚 交付率: 59.42%</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	209,095	209,873	213,097	
	需用費	117	136	230	消耗品
	負担金補助及び交付金	208,978	209,737	212,867	乗車証発行に係る負担金
人件費 B	人件費 B	12,637	13,144	14,715	
	職員人工数	1.83	1.93	1.75	
	職員人件費	12,134	12,584	12,518	
	嘱託等人件費	503	560	2,197	
合計 C(A+B)	221,732	223,017	227,812		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	221,732	223,017	227,812	

中事業名	障害者バス特別乗車証交付事業費	中事業コード	3A9D
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者バス特別乗車証交付事業	小事業枝番号	1	事業費 A	209,873	その他 市内居住で、身体障害者手帳(1～4級)、療育手帳または精神障害者保健手帳を持つ者に対し、市バス移譲路線を無料で乗車することが出来る乗車証を交付し、その乗車料相当額を負担金として本市が支払うものである。
			人件費 B	13,144	
			合計 C(A+B)	223,017	
					福祉課 所管課 06-6489-6348
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	209,873	
			人件費 B	13,144	
			合計 C(A+B)	223,017	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	阪神7市1町障害福祉関係分担金等負担金	3A9K
根拠法令		
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成6年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	最重度の身体障害者が利用できる短期入所先を確保し、当該障害者を介護する者の病気等による不在や一時休息を確保することにより、当該障害者の地域生活の安定を図る。
対象 (誰を・何を)	ショートステイ専用ベッドを運営する施設(社会福祉法人ひょうご障害福祉事業協会「はんしん自立の家」)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	ショートステイ専用ベッドを運営する施設の安定的な運営に寄与する。
事業概要	阪神7市1町の広域での取り組みとして、ショートステイ専用ベッド4床の確保に伴う専門職員の配置に対して、運営補助を行う。
実施内容	<p>はんしん自立の家ショートステイ運営分担金、阪神7市1町の広域での取り組みとして、平成5年度にショートステイ専用ベッド4床の増設を行った。このショートステイ専用ベッドの確保に伴う専門職員の配置に対して、運営補助を行う。</p> <p>分担割合</p> <p>平成6年度～平成7年度 均等割 2割、人口割 8割</p> <p>平成8年度～平成18年度 均等割 2割、人口割 5割、利用者割 3割</p> <p>平成19年度 均等割 2割、人口割 4割、利用者割 4割</p> <p>平成20年度～ 均等割 2割、人口割 3割、利用者割 5割</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		1,295	1,230	1,094	
	負担金補助及び交付金	1,295	1,230	1,094	
人件費 B		395	396	400	
	職員人工数	0.05	0.05	0.05	
	職員人件費	395	396	400	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		1,690	1,626	1,494	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,690	1,626	1,494	

中事業名	阪神7市1町障害福祉関係分担金等補助金	中事業コード	3A9K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
はんしん自立の家ショートステイ運営分担金	小事業枝番号	1	事業費 A	963	その他 阪神7市1町の広域行政での取り組みとして、行政主体で行う事業	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	310		
			合計 C(A+B)	1,273		
小事業名		27年度決算		特記事項		
阪神7市1町に係る交付金	小事業枝番号	2	事業費 A	267	その他 阪神7市1町の広域行政での取り組みとして、行政主体で行う事業	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	86		
			合計 C(A+B)	353		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,230		
			人件費 B	396		
			合計 C(A+B)	1,626		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域活動支援センター事業補助金	3A9Q
根拠法令	障害者総合支援法	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成18年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	在宅の身体障害、知的障害又は精神障害のある者に対し、通所可能な場所に通わせ、創作的活動、生産活動の機会の提供又は社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を支援することを目的として運営する地域活動支援センターに要する費用の一部を補助する。																								
対象 (誰を・何を)	地域活動支援センターを開設及び運営する団体																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動支援センターの開設の推進と適切な運営を図ることにより、障害者の地域生活支援に資することを旨とする。																								
事業概要	在宅の身体・知的・精神障害者に対し、自宅から通所可能な場所に通わせ、創作的活動、生産活動の機会の提供又は社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を支援することを目的として運営する地域活動支援センターに要する費用の一部を補助する。																								
実施内容	<p>県の地域活動支援センター基礎的事業実施要綱に基づいた補助交付額に、市独自の基準額 1を加えて補助するとともに、国庫補助対象である機能強化事業に係る加算を加えて補助する。</p> <table border="1"> <tr> <td>市単 独 加 算</td> <td>1</td> <td>重度加算費</td> <td>@7,980 × 12月 × 対象人数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借上費</td> <td>実額 × 1/2 (上限: 50,000円) × 12月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>開設費</td> <td>実額 (上限: 2,000,000円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>移転費</td> <td>実額 (上限: 2,000,000円)</td> </tr> </table> <p>県基準</p> <table border="1"> <tr> <td>管理費 A</td> <td>@5,313,600 × (開設月数) / 12 × 本市在住月利用延人数 / 月利用延人員</td> </tr> <tr> <td>管理費 B</td> <td>@96,890 × 本市在住者月利用延人数</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>@8,330 × 利用 (初日在籍) 延人数</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>(自己負担月額 - 8,000円) × 12月 × 1/2</td> </tr> </table> <p>Aは、神戸市外に設置の場合。Bは神戸市内、県外に設置の場合。</p> <p>2 重度加算費の対象となる者は、本市在住者で特別障害者手当受給者若しくは、重度心身障害者(児)介護手当受給者の被介護者(障害者)、1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者又はこれと同程度の障害のある者をいう。</p>	市単 独 加 算	1	重度加算費	@7,980 × 12月 × 対象人数			借上費	実額 × 1/2 (上限: 50,000円) × 12月			開設費	実額 (上限: 2,000,000円)			移転費	実額 (上限: 2,000,000円)	管理費 A	@5,313,600 × (開設月数) / 12 × 本市在住月利用延人数 / 月利用延人員	管理費 B	@96,890 × 本市在住者月利用延人数	事業費	@8,330 × 利用 (初日在籍) 延人数	交通費	(自己負担月額 - 8,000円) × 12月 × 1/2
市単 独 加 算	1	重度加算費	@7,980 × 12月 × 対象人数																						
		借上費	実額 × 1/2 (上限: 50,000円) × 12月																						
		開設費	実額 (上限: 2,000,000円)																						
		移転費	実額 (上限: 2,000,000円)																						
管理費 A	@5,313,600 × (開設月数) / 12 × 本市在住月利用延人数 / 月利用延人員																								
管理費 B	@96,890 × 本市在住者月利用延人数																								
事業費	@8,330 × 利用 (初日在籍) 延人数																								
交通費	(自己負担月額 - 8,000円) × 12月 × 1/2																								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	295,343	290,116	290,353	
負担金補助及び交付金	295,343	290,116	290,353	
人件費 B	3,321	1,585	1,199	
職員人工数	0.42	0.20	0.15	
職員人件費	3,321	1,585	1,199	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	298,664	291,701	291,552	
Cの財源内訳				
国庫支出金				国庫補助金については、障害者(児)地域生活支援事業費補助金により統合補助されている。
県支出金	41,257	41,522	41,274	県支出金は、心身障害者小規模通所援護事業等補助金(補助率2/10)
市債				
その他				
一般財源	257,407	250,179	250,278	

中事業名	地域活動支援センター事業補助金	中事業コード	3A9Q
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域活動支援センター事業補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	290,116	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	1,585		
			合計 C(A+B)	291,701		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	290,116		
			人件費 B	1,585		
			合計 C(A+B)	291,701		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者福祉ホーム事業補助金	3A9R
根拠法令	尼崎市障害者福祉ホーム事業補助金交付要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成20年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的として運営する福祉ホームに要する費用の一部を補助する。
対象 (誰を・何を)	尼崎市からの入所者を受け入れている施設(福祉ホーム)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	受入れ施設(福祉ホーム)の適正かつ円滑な運営を図る。
事業概要	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的として運営する福祉ホームに要する費用の一部を補助している。
実施内容	<p>障害者の地域生活を支援することを目的として運営する福祉ホームに要する費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、福祉ホームの適正かつ円滑な運営を図る。</p> <p>1 対象施設 障害者総合支援法に基づく福祉ホームの設置及び運営に関する基準を満たす福祉ホームを運営する社会福祉法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者福祉ホーム 西山寮 1名 ・精神障害者福祉ホーム 鎌倉荘 3名 <p>2 基準額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者福祉ホーム (216,580円 + 7,350円) × 本市入居者月初日在籍延人員 / 定員 ・精神障害者福祉ホーム 227,670円 × 本市入居者月初日在籍延人員 / 定員 ・身体障害者福祉ホーム ・定員5人～9人 3,216,000円 ÷ 12月 × 本市入居者月初日在籍延人員 / 定員 ・定員10人～19人 3,833,000円 ÷ 12月 × 本市入居者月初日在籍延人員 / 定員 ・定員20人～29人 5,068,000円 ÷ 12月 × 本市入居者月初日在籍延人員 / 定員

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	339	750	1,037	
負担金補助及び交付金	339	750	1,037	
人件費 B	395	317	239	
職員人工数	0.05	0.04	0.03	
職員人件費	395	317	239	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	734	1,067	1,276	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				地域生活支援事業の対象事業であるが、補助金は障害者(児)移動支援事業費に全額充当
市債				
その他				
一般財源	734	1,067	1,276	

中事業名	障害者福祉ホーム事業補助金	中事業コード	3A9R
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者福祉ホーム事業補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	750	法令により実施主体に制限がある	障害福祉課
			人件費 B	317		
			合計 C(A+B)	1,067		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	750		
			人件費 B	317		
		合計 C(A+B)	1,067			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者小規模作業所運営費等補助金 3A9T
根拠法令	尼崎市障害者小規模作業所運営費等補助要綱
個別計画	
事業開始年度	昭和57年度
施策	08 障害者支援

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	在宅の身体障害、知的障害又は精神障害のある者に対し、自宅から通所可能な場所に通わせ、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して実施することにより、障害者の自立を図り、社会参加を促進し、その福祉の向上を図ることを目的として実施する小規模作業所に要する費用の一部を補助する。	
対象 (誰を・何を)	小規模作業所を開設及び運営する障害者又はその家族が構成する団体	
求める成果 (どのような状態にしたいか)	就労が困難な在宅の障害者の自立を図るとともに、生きがいを高め、社会参加を促進し、その福祉の向上を図ることを目指す。	
事業概要	在宅の身体・知的・精神障害者に対し、自宅から通所可能な場所に通わせ、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して実施することにより、障害者の自立を図るとともに、生きがいを高め、社会参加を促進し、その福祉の向上を図ることを目的として実施する小規模作業所に要する費用の一部を補助する。	
実施内容	(補助額) 県の補助金交付要綱に基づいた補助交付額に市独自の基準額を加えて補助する。	
	補助基準	
	管理費(神戸市外に設置の場合)	@5,313,600 × 開設月数 ÷ 12 × (当該市町在住者月利用延人員 / 月利用延人員)
	管理費(神戸市内等に設置の場合) 県外も対象	@96,890 × 本市在住者月利用延人員
	事業費	@8,330 × 利用(初日在籍)延人数
	交通費	(自己負担月額 - 8,000円) × 12月 × 1/2
	市単独加算	加算事務費 @210,000 × 開設月数 ÷ 12 × 本市在住者利用延人員 / 月利用延人員
		事務改善費 @458,250 × 開設月数 ÷ 12 × 本市在住者利用延人員 / 月利用延人員
		重度加算費 @7,980 × 12月 × 対象人数
		借上費 実額 × 1/2 (上限: 50,000円) × 12月
	開設費 実額 (上限: 2,000,000円)	
	移転費 実額 (上限: 2,000,000円)	

事業費

(単位: 千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	51,675	38,076	38,218	
負担金補助及び交付金	51,675	38,076	38,218	
人件費 B	2,135	1,189	799	
職員人工数	0.27	0.15	0.10	
職員人件費	2,135	1,189	799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	53,810	39,265	39,017	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	8,564	6,340	6,413	
市債				県支出金は、心身障害者小規模通所援護事業等補助金(補助率2/10)
その他				
一般財源	45,246	32,925	32,604	

中事業名	障害者小規模作業所運営費等補助金	中事業コード	3A9T
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者小規模作業所運営費等補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	38,076	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,189		
			合計 C(A+B)	39,265		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	38,076		
			人件費 B	1,189		
		合計 C(A+B)	39,265			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害者就労支援事業費	3AAT
根拠法令	尼崎市障害者就労支援事業実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成19年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課・障害者自立支援事業担当・疾病対策担当
所属長名	富田 憲幸・塩谷 健一郎・針谷 健二		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市内に居住する障害者に対して、就労に関する相談支援等を行うことにより就労と安定した就労継続を促進し、もって、障害者の自立と社会参加に寄与する。
対象 (誰を・何を)	本市在住の障害者であって就労を希望する者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が、自らにあった業務を得て就労し、その就労を継続すること。
事業概要	本市の委託事業として、市内の障害者を対象に就労に係る支援を行う。
実施内容	<p>委託先の社会福祉法人福成会が運営する「尼崎市就労・生活支援センターみのり」において、当該事業を実施している。</p> <p>【支援項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労相談 ・就労準備訓練及び職場実習支援 ・就労支援 ・就労定着支援 ・就労生活支援 ・職域開発 ・関係機関との連絡及び調整 ・その他就労支援の目的を達成するために必要な事業 <p>平成27年度新規登録者数・・・96人</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	21,618	21,693	21,758	
委託料	21,618	21,693	21,758	
人件費 B	791	9,658	13,375	
職員人工数	0.10	1.25	1.07	
職員人件費	791	9,658	8,558	
嘱託等人件費			4,817	
合計 C(A+B)	22,409	31,351	35,133	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他		140	140	基金運用収入(市民福祉振興基金)
一般財源	22,409	31,211	34,993	

中事業名	障害者就労支援事業費	中事業コード	3AAT
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
障害者就労支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	21,693	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	9,658	
			合計 C(A+B)	31,351	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B	0	
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	21,693	
			人件費 B	9,658	
			合計 C(A+B)	31,351	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	児童福祉施設入所心身障害児利用者負担等補助金	3AB1
根拠法令	児童福祉施設入所心身障害児利用者負担金補助交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	07 障害福祉費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	心身障害児の療育のために施設利用が必要であるが、扶養義務者の経済的負担も大きい。その軽減を図るために事業を実施するものである。
対象 (誰を・何を)	児童福祉施設を利用する児童の扶養義務者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設利用についての経済的負担を軽減し、心身障害児の療育を促進する。
事業概要	児童福祉施設を利用する心身障害児の扶養義務者が納入した費用の2分の1を助成する。
実施内容	<p><対象者> 市内に居住し、次の児童福祉施設を利用する児童の扶養義務者 (1) 障害児入所施設 (2) 児童福祉法第27条第1項第3号の措置に代えて、医療型障害児入所施設と同様の治療等を行う指定医療機関 (3) 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)施行前の児童福祉法に規定する知的障害児施設、知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設、それ以外の肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の指定を受けていた施設。</p> <p><補助方法> 申請があった扶養義務者に対し、施設利用者負担金(食費・光熱費、医療費、日用品費等を除く定率負担額)に2分の1を乗じて得た額を補助する。 滞納があった場合は、その額については補助しない。 負担金が生じた月から2年を超えたときは、当該月分の申請はできない。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,579	3,107	2,825	
負担金補助及び交付金	2,579	3,107	2,825	
人件費 B	870	793	1,600	
職員人工数	0.11	0.10	0.20	
職員人件費	870	793	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,449	3,900	4,425	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,449	3,900	4,425	

中事業名	児童福祉施設入所心身障害児利用者負担補助金	中事業コード	3AB1
------	-----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
児童福祉施設入所心身障害児利用者負担補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	3,107	その他 補助金事業として市で行う事業である。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	3,900		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	3,107		
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	3,900		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	障害児通所支援等給付費	3D61
根拠法令	児童福祉法	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害者自立支援事業担当・障害福祉課
所属長名	塩谷 健一郎・富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	障害のある児童がそれぞれの個性を發揮し、その能力を最大限に伸ばす。
対象 (誰を・何を)	障害児
求める成果 (どのような状態にしたいか)	日常生活における基本的な動作指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、理学療法等の機能訓練、その他必要な支援を行うことで、児童の自立が助長される。
事業概要	障害のある児童が児童発達支援(医療型を含む)などを受けるに当たり、その支援を行う事業者に対し、サービス提供にかかる障害児通所支援等給付費を支給する(法定代理受領)。
実施内容	<p><平成27年度実施内容> 障害児通所支援等給付費:1,098,510千円 (児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援事業、放課後等デイサービス)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	815,308	1,098,510	1,190,697	
委託料	11	13	12	審査報酬支払審査委託料
扶助費	815,297	1,098,497	1,190,685	障害児通所支援等給付費
人件費 B	8,106	21,209	23,076	障害児通所支援等給付費負担(補助)金として実施
職員人工数	0.50	1.90	2.05	(国1/2、県1/4)
職員人件費	3,953	14,809	16,395	
嘱託等人件費	4,153	6,400	6,681	なお、当該事業は、児童福祉法の改正に伴い、平成24年4月に事業が再編されるとともに、その実施主体が県から市へ移譲された。
合計 C(A+B)	823,414	1,119,719	1,213,773	
Cの財源内訳				
国庫支出金	403,658	538,619	593,650	
県支出金	201,829	269,309	296,824	
市債				
その他				
一般財源	217,927	311,791	323,299	

中事業名	障害児通所支援等給付費	中事業コード	3D61
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
障害児通所支援等給付費	小事業枝番号	1	事業費 A	991,711	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	19,147		
			合計 C(A+B)	1,010,858		
小事業名		27年度決算		特記事項		
障害者通所支援等給付費 (市立施設分)	小事業枝番号	2	事業費 A	103,447	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,997		
			合計 C(A+B)	105,444		
小事業名		27年度決算		特記事項		
障害児通所支援等給付費 (医療費)	小事業枝番号	3	事業費 A	3,352	法令により実施主体に制限がある	所管課 06-6489-6397
			人件費 B	65		
			合計 C(A+B)	3,417		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,098,510		
			人件費 B	21,209		
			合計 C(A+B)	1,119,719		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	3D69
根拠法令	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有)	
事業開始年度	平成25年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(08-3) 障害のある人の社会への参加を促進する。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	身体障害者手帳の交付対象者に該当しない軽・中度難聴児の補聴器購入費等の一部を助成することで、言語の発達やコミュニケーションの能力取得につなげる。
対象 (誰を・何を)	身体障害者手帳の交付対象者に該当しない軽・中度難聴児で補聴器等が必要な児童。
求める成果 (どのような状態にしたいか)	軽・中度難聴児の補聴器購入費等の負担軽減を図るため、その経費の一部を助成する。
事業概要	軽・中度難聴児の補聴器購入費等の一部を助成し、言語の発達やコミュニケーション能力を取得させることにより、健全な発育を支援し、もって福祉の増進に資する。
実施内容	<p><対象> 次の(1)～(3)すべてに該当する者 (1)保護者等が尼崎市内に住所を有すること。 (2)申請日が、0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあること。 (3)原則、聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付対象者とならないこと。 (4)医師が補聴器の装用を必要と認めていること。 (5)保護者等の市民税所得割税額が23万5千円未満であること。</p> <p><自己負担> 補聴器の種類により助成限度額があり、それを超える額は自己負担となる。</p> <p><平成27年度実績> 360千円(9件)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	380	360	536	
扶助費	380	360	536	
人件費 B	79	79	79	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	79	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	459	439	615	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	140	180	268	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金として実施
市債				
その他				
一般財源	319	259	347	

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
軽・中度難聴児等補聴器購入費等助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	360	その他 補助金事業として市で行う事業である。	所管課 障害福祉課 06-6489-6397
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	439		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	360		
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	439		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(あこや学園) 3J1K
根拠法令	尼崎市立あこや学園の設置及び管理に関する条例
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有) 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)
事業開始年度	昭和38年度
施策	08 障害者支援

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	35 あこや学園費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 恵幸		

事業概要

事業実施趣旨	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターとして、市内に居住する1歳6か月以上から就学前までの発達に遅れのある幼児に療育指導を行う。通園バスで送迎し、クラス別、個別療育や保護者集会等を通して園児の成長発達を促すとともに家庭と連携して療育を行っている。
対象(誰を・何)	知的障害児とその保護者等
求める成果(どのような状態にしたいか)	集団生活を通して園児の社会性をのばし、自立に必要な生活習慣を体得させることで、園児の全面的な成長や発達を促す。
事業概要	指定管理者が管理運営を行うことにより、効果的な施設運営を図り、管理運営経費の縮減を行いつつ、サービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)4期目 指定管理者 社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団 <p>2 施設概要</p> <p>竣工年 平成18年(尼崎市三反田町1丁目1-1)</p> <p>構造等 鉄骨造2階建て</p> <p>延べ床面積 965.12㎡、敷地面積 2,275.22㎡</p> <p>施設種別：児童福祉法第43条に基づく、知的障害児通園施設</p> <p>3 事業内容、実績</p> <p>発達の遅れのある1歳6か月以上から就学前までの幼児の療育施設として通園バスで送迎し、家庭との連携を密にしながらクラス別、個別療育や保護者学習会等を通して園児の全面的な成長、発達を促す。</p> <p>平成28年3月1日現在在籍児童数：51名</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	134,710	134,720	134,595	
委託料	134,710	134,720	134,595	
人件費 B	1,897	1,184	1,245	
職員人工数	0.24	0.08	0.10	
職員人件費	1,897	634	799	
嘱託等人件費		550	446	
合計 C(A+B)	136,607	135,904	135,840	
Cの財源内訳				その他財源は、自己負担金、給食費及び障害児通所支援事業収入を計上。
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	97,169	93,275	97,159	
一般財源	39,438	42,629	38,681	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(あこや学園)	中事業コード	3J1K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	120,170	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	1,056			
		合計 C(A+B)	121,226			
指定管理者管理運営事業費 (事務局間接費)	小事業枝番号 2	事業費 A	4,751	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	42			
		合計 C(A+B)	4,793			
指定管理者管理運営事業費 (障害児相談支援)	小事業枝番号 3	事業費 A	5,705	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	50			
		合計 C(A+B)	5,755			
指定管理者管理運営事業費 (保育所等訪問支援)	小事業枝番号 4	事業費 A	4,094	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	36			
		合計 C(A+B)	4,130			
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	134,720			
		人件費 B	1,184			
		合計 C(A+B)	135,904			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(たじかの園) 3K1A
根拠法令	尼崎市立たじかの園の設置及び管理に関する条例
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有) 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)
事業開始年度	昭和42年度
施策	08 障害者支援

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	40 たじかの園費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターとして、市内に居住する就学前の肢体不自由児に対して、医師、理学療法士、指導員などの専門職員が診断・検査・観察を行い、それぞれの症状に応じた機能訓練、言語訓練、生活指導、保育などを個別的、集団的に行っている。
対象 (誰を・何を)	肢体不自由児とその保護者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	肢体不自由児が機能訓練や生活指導を受けることで、将来、社会において自立ができるようになることを目指す。また、保護者とともに通園することで、保護者に機能訓練や療育の方針、方法を会得してもらい、家庭においても保護者を中心に実施してもらう。
事業概要	指定管理者が管理運営を行うことにより、効果的な施設運営を図り、管理運営経費の節減を行いつつ、サービスの向上を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)4期目 指定管理者 社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工年 昭和60年(尼崎市三反田町1丁目1-1、教育・障害福祉センター内1階部分) 構造等 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建て 述べ床面積 1,158.11㎡、敷地面積 1,159.65㎡ <p>3 事業内容、実績</p> <p>肢体不自由な児童が保護者とともに通園して、将来、社会において自立ができるよう、保護者に機能訓練や療育の方針・方法を会得してもらい、家庭においても保護者を中心に実施してもらうことを目的としている。</p> <p>平成28年3月1日現在在籍児童数：33名</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	139,105	139,095	142,304	
委託料	139,105	139,095	142,304	
人件費 B	1,186	634	1,245	
職員人工数	0.15	0.08	0.10	
職員人件費	1,186	634	799	
嘱託等人件費			446	
合計 C(A+B)	140,291	139,729	143,549	
Cの財源内訳				その他財源内訳は、自己負担金、給食費、使用料、手数料及び障害児通所支援事業収入等を計上。
国庫支出金				
県支出金	28	4	119	
市債				
その他	36,491	47,280	37,291	
一般財源	103,772	92,445	106,139	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(たじかの園)	中事業コード	3K1A
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	120,072	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	547			
		合計 C(A+B)	120,619			
小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費 (事務局間接費)	小事業枝番号 2	事業費 A	4,897	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	22			
		合計 C(A+B)	4,919			
小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費 (障害児相談支援)	小事業枝番号 3	事業費 A	5,705	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	26			
		合計 C(A+B)	5,731			
小事業名		27年度決算		特記事項		
指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	8,421	指定管理者制度を導入している	所管課	障害福祉課 06-6489-6397
		人件費 B	38			
		合計 C(A+B)	8,459			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B	0			
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	139,095			
		人件費 B	634			
		合計 C(A+B)	139,729			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費(たじかの園)	3K1G
根拠法令	尼崎市立たじかの園の設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市障害者計画・障害福祉計画(評価:有) 尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和42年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	40 たじかの園費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	複合施設である教育・障害福祉センターの光熱水費、消耗品費及び施設維持管理経費を面積按分で負担している。
対象 (誰を・何を)	たじかの園
求める成果 (どのような状態にしたいか)	通園児が快適に施設を利用することができるよう、安全性及び衛生面を確保し、通園児に対する福祉の増進を図る。
事業概要	たじかの園の維持管理を行う。
実施内容	<p>尼崎市立たじかの園における維持管理経費の負担 尼崎市立たじかの園は、複合施設である「教育・障害福祉センター」内にあり、その維持管理経費については、教育総合センター、立花体育館及び身体障害者福祉センターとの占有面積按分にて各々負担している。 (面積按分率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ たじかの園 17.05% ・ 教育総合センター 49.19% ・ 立花体育館 19.21% ・ 身体障害者福祉センター 14.55%

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,444	7,265	8,896	
需用費	3,481	3,151	4,556	光熱水費、修繕料等
役務費	15	15	17	受水槽等清掃業務手数料
委託料	3,948	3,970	4,323	施設維持管理業務委託料
工事請負費	0	129		
人件費 B	1,107	1,184	799	
職員人工数	0.14	0.08	0.10	
職員人件費	1,107	634	799	
嘱託等人件費		550		
合計 C(A+B)	8,551	8,449	9,695	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,551	8,449	9,695	

中事業名	指定管理関係経費(たじかの園)	中事業コード	3K1G
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
施設維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,212	指定管理者制度を導入している	障害福祉課 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	1,175		
			合計 C(A+B)	8,387		
小事業名		27年度決算		特記事項		
建築設備点検経費	小事業枝番号	2	事業費 A	53	指定管理者制度を導入している	障害福祉課 所管課 06-6489-6397
			人件費 B	9		
			合計 C(A+B)	62		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B	0		
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	7,265		
			人件費 B	1,184		
			合計 C(A+B)	8,449		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	3K1M
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	08 障害者支援	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	40 たじかの園費

施策の展開方向	(08-1) 地域での在宅生活を支える。		
局	健康福祉局	課	障害福祉課
所属長名	富田 憲幸		

事業概要

事業実施趣旨	たじかの園のフジ棚補修工事を行う。
対象 (誰を・何を)	たじかの園
求める成果 (どのような状態にしたいか)	通園児が施設を快適に利用することができるように、必要な施設の保全を行う。
事業概要	たじかの園のフジ棚補修工事
実施内容	経年劣化による老朽のため、たじかの園のフジ棚補修工事を行う。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	486	0	
	需用費		486		
人件費 B	人件費 B	0	79	0	
	職員人工数		0.01		
	職員人件費		79		
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	565	0		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	565	0	

中事業名	施設整備事業費	中事業コード	3K1M
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設整備事業費	小事業枝番号	事業費 A	486	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)	障害福祉課 所管課 06-6489-6397
		人件費 B	79		
		合計 C(A+B)	565		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計		事業費 A	486		
		人件費 B	79		
		合計 C(A+B)	565		

